

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎原 紘
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 5437 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 久保田 勝巳
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 5437 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 久保田 勝巳
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	373,442	378,608	393,928	438,143	503,370
経常利益	"	18,760	21,226	29,702	45,433	50,487
当期純利益	"	1,986	3,085	11,452	20,780	23,374
純資産額	"	105,219	103,237	115,398	133,963	159,772
総資産額	"	393,603	370,886	392,545	409,019	460,225
1株当たり純資産額	円	188.13	184.48	201.33	233.65	278.66
1株当たり当期純利益	"	3.55	5.39	19.87	36.05	40.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	3.44	5.20	18.99		
自己資本比率	%	26.7	27.8	29.4	32.8	34.7
自己資本利益率	"	1.9	3.0	10.5	16.7	15.9
株価収益率	倍	124.79	54.55	22.85	13.18	20.34
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,587	40,707	49,787	44,016	44,800
投資活動による キャッシュ・フロー	"	18,319	21,988	14,716	25,792	43,039
財務活動による キャッシュ・フロー	"	15,846	20,152	32,989	14,947	1,278
現金及び現金同等物の 期末残高	"	11,230	10,312	12,274	16,143	16,944
従業員数 (外数、臨時雇用者数)	人	8,619 (2,104)	8,339 (2,316)	9,397 (2,264)	9,701 (2,372)	9,965 (2,167)

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 第78期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第80期、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第81期から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	256,383	262,162	227,151	259,614	317,074
経常利益	"	11,609	10,820	16,847	17,551	20,653
当期純利益	"	5,260	1,767	1,593	6,823	7,568
資本金	"	42,129	42,129	42,129	42,129	42,129
発行済株式総数	(千株)	559,305	559,305	572,966	572,966	572,966
純資産額	百万円	83,749	82,586	87,410	91,263	97,786
総資産額	"	236,533	240,824	247,277	260,671	297,545
1株当たり純資産額	円	149.74	147.57	152.48	159.12	170.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	"	5 (-)	5 (-)	5 (-)	7 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益	"	9.41	3.05	2.68	11.70	12.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	"	9.02	2.97	2.58		
自己資本比率	%	35.4	34.3	35.3	35.0	32.9
自己資本利益率	"	6.3	2.1	1.9	7.6	8.0
株価収益率	倍	47.08	96.39	169.40	40.60	63.63
配当性向	%	53.2	163.9	186.6	59.8	77.2
在籍人員数 (就業人員数)	人	2,696 (2,296)	2,459 (2,088)	2,377 (2,017)	2,346 (2,209)	2,374 (2,229)
(外数、臨時雇用者数)		(237)	(244)	(242)	(182)	(201)

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 第78期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第80期、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第81期から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

2【沿革】

明治7年9月	三井組が神岡鉱山蛇腹平坑を取得し、鉱山経営を開始
25年6月	三井鉱山合資会社を設立
44年12月	三井鉱山株式会社を設立
大正2年8月	大牟田亜鉛製煉工場の操業を開始
昭和3年1月	鈴木商店経営の彦島亜鉛製煉工場を買収
18年3月	昭和鉱業株式会社から日比製煉工場および竹原電煉工場を買収し、日比製煉所を設置
19年12月	日比製煉所から竹原電煉工場を分離し、竹原製煉所を設置
25年5月	企業再建整備法による決定整備計画に基づき、三井鉱山株式会社の金属部門をもって神岡鉱業株式会社(当社)を創立
10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所、第一部上場
11月	名古屋証券取引所、第一部上場、札幌証券取引所上場
26年7月	福岡証券取引所上場
27年12月	神岡鉱業株式会社から三井金属鉱業株式会社へと商号を変更
37年4月	王子金属工業および昭和ダイカストの両社を吸収合併し、伸銅事業部(現 圧延加工事業部)およびダイカスト事業部(現 自動車機器事業部、ダイカスト事業部)を設置
39年2月	三金機工株式会社(現三井金属エンジニアリング株式会社)を設立
8月	ペルー・ワンサラ鉱山の開発を目的として、Compania Minera Santa Luisa S.A.の株式を取得
42年2月	亜鉛・鉛の共同製錬会社、八戸製錬株式会社を設立
43年11月	銅の受託製錬会社、日比共同製錬株式会社を設立
51年2月	米国ニューヨーク州に銅箔製造拠点、Oak-Mitsui Inc.を設立
55年10月	三井金属箔製造株式会社および三金レア・アース株式会社の両社を吸収合併し、上尾金属箔工場(現 上尾銅箔工場)、三池レアメタル工場を設置
11月	台湾に銅箔製造拠点、台湾銅箔股份有限公司を設立
58年11月	地熱蒸気及び熱水の供給事業会社、奥会津地熱株式会社を設立
60年12月	フランスに銅箔製造拠点、Eurocel S.A.(現Mitsui-Eurocel S.A.S.)を設立
61年7月	神岡鉱業所、彦島製煉所を分離し、神岡鉱業株式会社、彦島製錬株式会社を設立
62年2月	米国インディアナ州に自動車部品製造拠点、Gecom Corp.を設立
平成元年7月	半導体実装材料(TABテープ)製造拠点、株式会社エム・シー・エスを設立
11月	マレーシアに銅箔製造拠点、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
2年1月	東京高級炉材株式会社、三井金属パーライト株式会社及びダイカライト・オリエント株式会社の3社を吸収合併し、TKR事業部(現 セラミックス事業部)、パーライト事業部を設置
4年10月	米国に亜鉛粉製造拠点、Mitsui/ZCA Zinc Powders.(現Mitsui Zinc Powder LLC)を設立
7年2月	タイ国ラヨンに自動車部品・触媒の製造拠点、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.を設立
8月	中国貴州省に自動車部品製造拠点、三井華陽汽车配件有限公司を設立
11月	米国アリゾナ州にダイカスト製造拠点、Mitsui Components (U.S.A.), Inc.を設立
10年4月	中国香港に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔(香港)有限公司を設立
11年1月	本社を東京都品川区大崎に移転
6月	英国ウエールズに自動車部品製造拠点、Mitsui Components Europe Ltd.を設立
12年8月	台湾にターゲット材製造拠点、台湾特格股份有限公司を設立
9月	米国の銅箔製造拠点Oak-Mitsui Inc.を100%子会社化
10月	日鉱金属(株)との共同出資で、パンパシフィック・カッパー株式会社を設立
13年7月	中国広東省に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔(広東)有限公司を設立
14年6月	中国広東省に自動車部品製造拠点、広東三井汽车配件有限公司を設立
7月	住友金属鉱山(株)と共同出資で、エム・エスジンク株式会社を設立
11月	台湾にTABテープ・COFテープの検査・販売拠点、台湾微電股份有限公司を設立
15年4月	自動車部品の製造会社 株式会社大井製作所を株式交換により完全子会社化
17年2月	中国上海に中国商社 三井金属貿易(上海)有限公司を設立
6月	インドに自動車触媒製造拠点、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedを設立
18年1月	韓国に薄膜材料の加工・販売拠点、株式会社三井金属(韓国)を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社82社及び関連会社25社（平成18年3月31日現在）により構成）においては、鉱山・基礎素材、中間素材、組立加工、環境・リサイクル、エンジニアリング、サービス等の6部門に関する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況」「1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（鉱山・基礎素材）

当部門においては、亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金等の製造・販売、地熱蒸気及び熱水の供給、亜鉛・鉛鉱石の採掘等を行っております。

〔主な関係会社〕

神岡鉱業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、日比共同製錬(株)、奥会津地熱(株)、Compania Minera Santa Luisa S.A.、パンパシフィック・カッパー(株)、エム・エスジンク(株)

（中間素材）

当部門においては、電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、電池材料（電解二酸化マンガン、水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、研削砥石、希土類、単結晶、電線の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、Mitsui-Eurocel S.A.S.、三井銅箔（香港）有限公司、三井銅箔（蘇州）有限公司、三井銅箔（広東）有限公司、Oak-Mitsui Inc.、(株)エム・シー・エス、台湾微電股份有限公司、台湾特格股份有限公司、日本イトリウム(株)、三谷伸銅(株)、三井研削砥石(株)、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd、日本結晶光学(株)、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、Mitsui Zinc Powder LLC

（組立加工）

当部門においては、自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、プラスチック製品、粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置、電子機器等の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

Gecom Corp.、NAC, Inc.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd、Mitsui Components Europe Ltd.、(株)大井製作所、(株)アキタオオイ、Ohi Automotive of America LLC、Ohi America Mexico,S.A.DE.C.V.、神岡部品工業(株)、相模原部品工業(株)、九州精密機器(株)、Mitsui Components(U.S.A.),Inc.、愛知計装(株)、三井華陽汽車配件有限公司

（環境・リサイクル部門）

当部門においては、バッテリースクラップ処理等による鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（焼却炉用乾式濾過助剤、土壌改良剤）、人工軽量骨材の製造・販売、貴金属リサイクル事業、土壌調査・対策事業、産業廃棄物処理事業、環境分析・アセスメント事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

神岡鉱業(株)、三池製錬(株)、三井串木野鉱山(株)、三井金属資源開発(株)、三井金属リサイクル(株)、(株)産業公害・医学研究所、八戸興産(株)、日本メサライト工業(株)

神岡鉱業(株)は鉱山・基礎素材部門と環境・リサイクル部門にまたがっております。

(エンジニアリング)

当部門においては、各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、土木・建設・営繕等の工事請負、ポリエチレン複合パイプの製造・販売、電気防食及び防錆工事の設計・施工等を行っております。

[主な関係会社]

三井金属エンジニアリング(株)、三井金属九州機工(株)、神岡鉱山エンジニアリング(株)、(株)ナカポーテック

(サービス等)

当部門においては、非鉄金属・電子材料等の販売、オフィス賃貸事業、保険代理業、情報処理システムの企画及び開発等を行っております。

[主な関係会社]

三井金属商事(株)、大崎土地建物(株)、三井金属スタッフサービス(株)、(株)ユアソフト

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)			営業上の取引
					出向	転籍	兼任	
神岡鋳業株式会社	岐阜県飛騨市	4,600	鋳山・基礎素材 環境・リサイクル	100.0	2	3	6(1)	・当社は亜鉛の製錬等を委託している
彦島製錬株式会社	山口県下関市	460	鋳山・基礎素材	100.0	-	2	5(1)	・当社は亜鉛の製錬等を委託している
日比共同製錬株式会社	岡山県玉野市	4,700	鋳山・基礎素材	63.5	-	1	7(3)	・当社は銅の製錬を委託している ・当社は工業用地等を賃貸している
奥会津地熱株式会社	福島県 河沼郡柳津町	100	鋳山・基礎素材	100.0	-	4	2(-)	・該当なし
八戸製錬株式会社	青森県八戸市	4,795	鋳山・基礎素材	85.5	1	1	5(3)	・当社は亜鉛・鉛の製錬を委託している
株式会社エム・シー・エス (彦島製錬が8.9%保有)	山口県下関市	450	中間素材	100.0 (8.9)	1	-	7(2)	・当社は同社に半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)の製造を委託している ・工場用地等を主に彦島製錬が賃貸している
台湾銅箔股份有限公司	中華民国 台湾省南投県	800百万 NT\$	中間素材	95.0	1	-	4(1)	・当社が技術指導を行っている
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	50百万 マレーシア リンギット	中間素材	90.0	1	-	5(1)	・当社が技術指導を行っている
台湾特格股份有限公司	中華民国 台湾省台中県	600百万 NT\$	中間素材	100.0	-	1	3(1)	・当社は同社にスパッタリングターゲットの原料を販売をしている
株式会社大井製作所	神奈川県 横浜市中区	2,766	組立加工	100.0	-	2	5(1)	・当社は同社の自動車用機能部品を購入している
Gecom Corp.	Indiana, U.S.A.	15,750千 US\$	組立加工	100.0	2	-	3(1)	・当社は金型を供給している
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区	1,085	エンジニアリング	63.3	-	9	4(-)	・当社は同社へ各種プラントを発注・購入している
その他 36社								

(持分法適用の非連結子会社及び関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)			営業上の取引
					出向	転籍	兼任	
パンパシフィック・ カッパー株式会社	東京都港区	3,450	鋳山・基礎素材	34.0	-	2	3(2)	・当社は同社に銅を販売している
エム・エスジंक 株式会社	東京都港区	1,000	鋳山・基礎素材	50.0	1	2	3(1)	・当社は同社に亜鉛を販売している
その他 5社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 神岡鋳業株式会社、彦島製錬株式会社、日比共同製錬株式会社、八戸製錬株式会社、株式会社エム・シー・エス、台湾特格股份有限公司は特定子会社に該当します。

3. 三井金属エンジニアリング株式会社、その他の連結子会社に含まれている三谷伸銅株式会社、その他の持分法適用関連会社に含まれているパウダーテック株式会社、株式会社ナカボーテックは有価証券報告書提出会社であります。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。
5. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。
6. 「議決権の所有割合」の欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
7. 「役員の兼任等」の「兼任」の（ ）書は、当社役員の兼任数であり、内数であります。
8. 平成18年4月に、日比共同製錬株式会社の当社保有株式をパンパシフィック・銅工業株式会社へ譲渡いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉱山・基礎素材	1,112 (278)
中間素材	3,121 (1,343)
組立加工	4,445 (235)
環境・リサイクル	409 (85)
エンジニアリング	366 (175)
サービス等	183 (11)
本社（共通）	329 (40)
合計	9,965 (2,167)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,229 (201)	41.0	17.3	7,473,915

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。
 なお、期末現在の在籍人員は2,374名（内出向者221名）であります。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員を含んでおりません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主要な労働組合として三井金属鉱業労働組合連合会（略称、三井金属労連）が結成されており、組合員数は平成18年3月末現在2,792名であります。

また、日本基幹産業労働組合連合会（略称、基幹労連）に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などに牽引され、証券市場が活性化し、雇用環境が改善され、個人所得や消費が向上するなど、着実な回復を続けました。しかし、一方では、原油価格高騰の長期化などの不安材料などから、景気の先行きについては不透明感が残る状況でありました。

当社グループをめぐる事業環境は、鉱山・基礎素材では、非鉄金属価格の上昇が収益増加の要因となり、電子材料においては、商品によって差があるものの、大型液晶パネルをはじめとするデジタル電子機器の伸長を背景に需要が増加し、自動車用機能部品では、とりわけ好調な日系自動車メーカーの需要に支えられ堅調に推移しました。しかしながら、一方では、需要先での在庫調整や販売価格の下落、原材料価格、燃料価格および物流コストの高騰など厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、グループを挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めてまいりました結果、鉱山・基礎素材、中間素材、組立加工、環境・リサイクル、エンジニアリング、サービス等の各セグメントとも全て増収となりましたので、売上高は、前連結会計年度に比べ、652億円（14.9%）増加の5,033億円となりました。

損益面では、差別化商品の拡販、徹底したコスト削減の加重・加速、財務体質の強化等諸施策を推進した結果、営業利益は前連結会計年度比5億円（1.2%）増加の450億円となり、持分法投資損益などの営業外損益を加えた経常利益は前連結会計年度比50億円（11.1%）増加の504億円となりました。これに、投資有価証券売却益などの特別利益および固定資産の減損損失、固定資産除却損、関係会社整理損などの特別損失、さらに、税効果による法人税等調整額を含む税金費用と少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度比25億円（12.5%）増加の233億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉱山・基礎素材

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量187千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

国内の亜鉛需要は、最大需要分野である亜鉛メッキ鋼板が生産調整を行ったことや建材用などの一般溶融亜鉛メッキの生産も公共投資削減の影響で低迷したことにより、販売数量は前連結会計年度に比べて減少しました。しかしながら、価格面では、LME（ロンドン金属取引所）価格が下半期に入って急騰し、為替も円安に推移しましたので、国内建値は前連結会計年度に比べ大幅に上昇しました。さらに販売価格条件が改善できたこともあり、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔銅（当連結会計年度を生産量152千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

銅の国内需要は、伸銅品向けが低調でしたが、電線向けが増加し、輸出については、中国の旺盛な需要を背景に増加しました。価格面では、LME（ロンドン金属取引所）価格の高騰が続き、国内建値が前連結会計年度に比べ大幅に上昇しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔金・銀〕

金・銀は、工業用の需要増加に支えられ堅調に推移しました。しかしながら、受託原料の増加、自社原料の減少があり、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔その他〕

その他の製品については、硫酸の肥料向け、繊維向け需要が減少しましたが、価格が上昇したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ156億円（20.1%）増加の937億円となり、営業利益は、18億円（69.9%）増加の45億円となりました。

中間素材

〔電解銅箔（当連結会計年度の生産量42千t）〕

ITバブル崩壊後、電解銅箔の需要は、2003年から2004年にかけて急速に回復し、当連結会計年度においては、第3四半期以降、冬季オリンピックの影響もあり、デジタル電子機器、自動車、ゲーム機器、オーディオ、携帯電話などの旺盛な需要を背景として需要が拡大しました。また、銅価格高騰を吸収するために実施した販売価格是正への取組みや高付加価値品の拡販成果などもあり、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）（当連結会計年度の受注量1,244百万個）〕

大型液晶パネルの伸びを背景として需要が拡大する中、順次生産能力を増強するとともに生産性の向上を図り、ユーザーからの増量要請にタイムリーに対応したことから、販売数量は過去最高水準で推移しました。また、ファインピッチ品についても、品質、コスト、デリバリーなどのユーザーニーズへの迅速な対応により、シェアの拡大を図ることができました。価格面では、液晶パネルの価格下落などを背景とした継続的な値下げ要請や、競合との価格競争など厳しい状況が続きましたものの、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔電池材料（当連結会計年度の生産金額99億円）〕

一次電池材料では、乾電池の国内生産の停滞が続き、業界内の競争や海外品との価格競争など事業環境は厳しさを増す中、電解二酸化マンガンの販売量は減少しましたが、亜鉛粉は増加しました。二次電池材料では、ハイブリッド自動車向けの水素吸蔵合金の販売量が増加しましたが、民生用電池の国内生産減少、中国での生産増加の中で、価格競争が熾烈になったことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

大型液晶テレビの需要拡大にともなう液晶パネルメーカーの生産設備増設を背景に、ITO製造各社の設備増強による競争が激化しましたが、徹底したコストダウンなどによる拡販努力により、主力のITOは、国内、アジアとも販売数量が増加しました。販売価格はアジアでの価格競争激化によって低下しましたが、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は、デジタル電子機器の好調な需要増加に支えられたことに加え、豊富な品揃え、さらには、ユーザーからの高機能化要求に応え得る技術や営業努力の積み重ねによって販売量が増加しました。粉末冶金向け金属粉は、自動車用が堅調に推移し、マグネタイトは、価格面では値下げ要求により厳しい状況にありましたが、新機種プリンター向けなどの販売は好調でありました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は、ノートパソコン市場の拡大と液晶パネルメーカーの大型基板ラインの立ち上げがあったことなどから、ガラスハードディスク研磨用、液晶研磨用ともに需要好調でしたので販売量が増加しました。酸化タンタルおよび酸化ニオブは、デジタルカメラの需要鈍化などにより販売量が減少しましたが、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔セラミックス製品〕

電子部品業界向けは昨年末から急速に需要が回復し、陶磁器用などは堅調に推移しました。さらにアルミ溶湯濾過装置も缶材、自動車部材、IT関連製品向け販売が好調でしたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔パーライト〕

断熱材用および湿式濾過助剤は堅調でしたが、外壁材などの住宅建材用の販売量が減少しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔伸銅品〕

自動車用、デジタル製品向けが好調に転じたことおよび販売努力の成果により一般黄銅系を中心に販売量は前連結会計年度並みを維持しました。また、銅地金国内建値の大幅上昇による販売価格の上昇もありましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔単結晶〕

ステッパー用フッ化カルシウム単結晶が半導体メーカーの需要に支えられ好調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔その他〕

研削砥石、希土類などその他の製品については、好調な市場に恵まれたことや営業努力の成果によって、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ323億円（18.4%）増加の2,083億円となりました。営業利益は、価格競争の激化、原材料価格の上昇などの影響から、1億円（0.4%）減少の304億円となりました。

組立加工

〔自動車用機能部品（当連結会計年度の生産金額1,061億円）〕

当部門の主力製品であるドアロック等の自動車用機能部品の販売は、とりわけ日系自動車メーカーの世界的な販売好調を背景として、国内、海外とも堅調でしたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔ダイカスト品（当連結会計年度の生産金額124億円）〕

自動車向けアルミダイカスト品および粉末冶金製品の販売量が、自動車業界の好景気に支えられ増加しましたので、マグネダイカスト品で家電製品外装部品の他素材への転換が加速したものの、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔その他〕

非破壊型検査装置は、果実用センサーの柑橘用が主要産地での導入が一巡し新規受注も少なかったことなどから減販となりました。自動車用触媒は、世界的な自動車排ガス規制強化の中で、特に、インドを中心とした海外での需要伸長により好調でしたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ、136億円（9.4%）増加の1,593億円となりましたが、営業利益は、販売価格低下、鋼材の値上がりや品質向上のためのコスト増加などにより、20億円（42.1%）減少の28億円となりました。

環境・リサイクル

鉛（当連結会計年度の生産量61千t）は、厳冬によりバッテリー需要が好調であったことに加え、LME（ロンドン金属取引所）価格が上昇しましたので、売上高が前連結会計年度に比べて増加しました。パーライトの焼却炉用乾式濾過助剤の販売は微減となりました。また、産業廃棄物処理は、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ72億円（23.0%）増加の388億円となりましたが、原料価格が上昇したことなどから、営業利益は、2億円（8.7%）減少の21億円となりました。

エンジニアリング

グループ内外の設備投資の増加により、売上高は、前連結会計年度に比べ126億円（45.4%）増加の405億円となり、営業利益は、11億円（77.7%）増加の27億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は170億円であります。

サービス等

商事部門の増収により、売上高は前連結会計年度に比べ80億円（20.9%）増加の467億円となり、営業利益は前連結会計年度比0.7億円（4.3%）増加の17億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

非鉄金属価格の上昇、電子材料部門での需要増加、さらにその他の部門でも販売が堅調に推移いたしましたので、売上高は前連結会計年度に比べ580億円増加の4,199億円となり、営業利益は29億円増加の372億円となりました。

北米

自動車用機能部品の販売好調により、売上高は前連結会計年度に比べ84億円増加の638億円となりましたが、鋼材の値上がりや品質向上のためのコスト増加などにより、営業利益は6億円減少の5億円となりました。

アジア

電子材料の需要が増加したこと、さらには自動車用機能部品も堅調であったことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ278億円増加の860億円となりましたが、販売価格の下落、原材料価格の上昇などにより、営業利益は20億円減少の53億円となりました。

その他

非鉄金属価格の上昇などにより、売上高は前連結会計年度に比べ17億円増加の124億円となり、営業利益は5億円増加の19億円となりました。

また、海外売上高につきましては、前連結会計年度に比べ277億円増加の1,663億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が5億円、減価償却費が24億円増加し、仕入債務が95億円増加しましたが、一方で、法人税等の支払額102億円の増加、売上債権のさらなる増加30億円などがありましたので、前連結会計年度に比べ7億円の増加となりました。この結果、448億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加89億円、有形固定資産の売却収入の減少40億円、投資有価証券の取得による支出の増加19億円などから、前連結会計年度に比べ172億円減少しました。この結果、430億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、利益配当金の支払い増加11億円、借入金の返済額の減少148億円（純額）などにより、前連結会計年度に比べ136億円増加しました。この結果、12億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8億円増加の169億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産実績・受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「1.業績等の概要」において、各事業部門に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	増減率(%)
鉱山・基礎素材(百万円)	93,750	78,077	20.07
中間素材(百万円)	208,347	176,008	18.37
組立加工(百万円)	159,311	145,657	9.37
環境・リサイクル(百万円)	38,843	31,574	23.02
エンジニアリング(百万円)	40,565	27,902	45.38
サービス等(百万円)	46,773	38,693	20.88
内部消去等(百万円)	84,221	59,770	40.91
合計(百万円)	503,370	438,143	14.89

(注) 1.セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

2005年4月よりスタートした中期経営計画においては、既存事業をさらに強化しつつ、次の飛躍に向けての準備を進めており、以下の4点について取り組んでおります。

第一に、電子材料、金属・環境、自動車用機能部品の3部門をコアとし、伸銅、セラミックス、単結晶等の部門も維持しつつ、それぞれの商品単位で世界一・日本一の収益力を目指すべく「選択と集中」を進めます。2006年度においては、3事業分野にわたり11の事業へ新たな経営資源を投入します。また、経営資源の効率的運用のため傘下のエンジニアリング会社3社を統合します。

第二に、2004年10月に設置したCTO（最高技術責任者）の指揮下、技術統括本部を中心として、長期的視点に立った技術力強化を図ります。昨年より特に重要なテーマを10項目に絞り、CTOプロジェクトとして重点的に技術開発を進めてきました。この結果、新規商品の事業化としては4つのプロジェクトチームを立ち上げており、これらの早期の商品化を目指します。

第三に、経営の透明性の向上とコーポレートガバナンスの強化を図ります。従来から、社外取締役の招聘や社外監査役の増員などを実現してきましたが、昨年4月からはCEO（最高経営責任者）・COO（最高業務執行責任者）の補佐としてCFO（最高財務責任者）・CRO（最高危機管理責任者）を設置し、財務・危機管理に関する専門性を高めた監督機能を強化しております。また、内部統制システムについても、統制の実効性を確保するため一層の充実を図ります。

第四に、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）の需要増大への対応をはじめとして企業集団全体で、中期経営計画における1千億円超（3年間合計）を上回る投資を積極的に実施します。併せて財務体質の一層の改善を図り、引き続き財務基盤の強化に努めます。

また、主要3事業の今後の展開は次のとおりであります。

第一に、電子材料では、フラットパネルディスプレイ材料・プリント回路材料における当社グループの事業基盤をより強固なものとするため、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、電解銅箔、ITOターゲットの各事業で積極投資を行い、世界トップクラスの生産力・収益力を強化します。

第二に、金属・環境では、亜鉛事業は原料供給がタイトな状況にあります。ペルーで新たな亜鉛鉱山の操業を開始することで有利な事業展開を図るとともにリサイクル原料への転換を促進し、収益力の強化を図ります。また、銅事業では、日鉱金属株式会社との業務提携をさらに強化し生産機能を統合することで、世界産銅業界のメジャーに伍する競争力の一層の強化を図ります。

第三に、自動車用機能部品では、世界一のシェアを誇るドアロックはコスト競争力のある中国・タイの拠点への生産集約を進めるとともにグローバルな拠点管理の強化を通じて収益力の強化に努めます。また、システム品（スライドドアシステム等）を拡大し、一大ドア周り部品メーカーとしての地位を確立します。

足許の経済環境は、エネルギー・素材価格の高騰、電子機器に代表される商品ライフサイクルの短期化等不透明な面もありますが、今後も商品企画力と技術力の強化を通じて企業価値の向上を実現する所存であります。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(4) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

個人情報の取扱を含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先・製品・技術等への依存

中間素材セグメントの電子材料は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動などによっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、組立加工セグメントの自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争

とりわけ中間素材セグメントおよび組立加工セグメントに属する事業においては、競合メーカーとの競争により、販売価格が激しく変動する可能性があります。

(11) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(1 2) 国際的活動および海外進出

生産および販売活動のおよそ28%は海外（米国、ペルー、イギリス、フランス、中国、台湾、マレーシア、タイ等）で行われています。これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争などによる社会的混乱

(1 3) 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計の適用に伴い、当連結会計年度に減損損失を77億円計上しましたが、今後も経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(1 4) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、通常、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に係る会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(1 5) 退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(1 6) 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積り額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 銅製錬事業に関する包括的業務提携及び営業譲渡について

当社と日鉱金属株式会社は、銅製錬事業において、かねて両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カッパー株式会社（以下「P P C」という。）を中心とした包括的な業務提携を推進してまいりましたが、この業務提携をさらに強化するため、両社の製錬機能をP P Cに統合すること等について基本合意いたしました。

この基本合意に伴い、当社とP P Cは、当社の連結子会社である日比共同製錬株式会社（以下「日比共同製錬」という。）を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業およびその付帯関連事業をP P Cに営業譲渡することについて、平成18年2月14日付で両社間において営業譲渡契約を締結し、同年4月1日に営業譲渡いたしました。なお、営業譲渡に伴い当社の保有する日比共同製錬の株式をP P Cに譲渡しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

(2) 亜鉛製錬に関する業務提携について

当社は、住友金属鉱山株式会社との間で、亜鉛製錬について業務提携に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社は、エム・エスジンク株式会社との間に亜鉛製錬事業における原料調達、受委託及び地金販売に関する契約を締結しております。契約期間は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

(3) 鉛製錬事業の受委託に関する契約について

当社は、東邦亜鉛株式会社との間に鉛製錬事業の受委託に関する契約を締結しております。契約期間は平成15年3月1日から平成20年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、永年育成し蓄積してきた資源開発、非鉄金属製錬・加工技術を基礎として、グループ企業の「利益の最大化」に貢献することを基本理念に、新技術の創出や新製品の開発を積極的に行っております。

研究開発体制は、当社総合研究所の活動を中心に推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6,019百万円であり、このほか海外鉱山開発に向けた探鉱活動に取り組んでおり、332百万円の探鉱費を支出いたしました。

また、セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、共通費用については、各事業部門に比例配分しております。

(1) 鉱山・基礎素材部門

基礎素材部門においては、銅・亜鉛製錬の生産効率向上等に力を入れており、個別の研究成果としては、酸化亜鉛鉱処理のための基礎研究等があげられます。

鉱山部門においては、ペルー共和国において、探鉱を継続しております。

また、これら鉱山開発に関わる鉱物、地質に関する研究を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は探鉱費を含めて635百万円であります。

(2) 中間素材部門

当部門においては、銅箔等の電子材料分野を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果としては、高品質MT(Micro Thin)箔製造技術の開発、さらなるファインピッチ化に対応できる電解銅箔の開発、超高密度実装用二層フレキシブル回路(COFテープ)の量産技術開発、ナノテクを利用した金属超微粒子の開発とそれを分散したナノインキの開発、次世代透明電極の開発、二次電池用材料の開発、次世代ガラス研磨材の開発、ArFレーザー用単結晶材料の開発、次世代金属配線ターゲット材料の開発、次世代プリント基板用コンデンサ埋め込み箔の開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は3,645百万円であります。

(3) 組立加工部門

当部門においては、自動車用機能部品及びダイカスト等の加工分野を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果としては、ドアロック等機能部品の開発と、それらを核としたシステム製品及びモジュール製品の開発、新規高性能自動車用触媒の開発、環境に配慮したアルミダイカスト品の表面処理技術の開発、自動車部品の表面処理技術の開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は1,817百万円であります。

(4) 環境・リサイクル部門

当部門においては、鉱山、製錬事業で培った技術・ノウハウをベースに、環境資材の開発、揮発性有機化合物汚染土壌の処理技術開発、土壌中の重金属除去(土壌洗浄)の技術開発、土壌汚染調査解析技術の開発、リチウムイオン電池からの有価金属回収技術の開発等を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は237百万円であります。

(5) エンジニアリング部門

当部門においては、当社の連結子会社であります三井金属エンジニアリング(株)において研究開発を行っており、パイプ高圧複合管の性能・品質向上のための開発等に取り組んでおります。

この結果、当事業に係る研究開発費は15百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。その作成にあたっての重要な方針・見積りは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

売上高

鉱山・基礎素材セグメントは、非鉄金属価格の上昇などによって156億円増加し、中間素材セグメントでは、液晶パネル市場の拡大、デジタル家電・電子機器の販売好調などを背景に電子材料の販売量が増加したことなどにより323億円増加となり、組立加工セグメントにおいても、自動車用機能部品の販売が堅調であったことから136億円増加しましたので、前連結会計年度に比べ652億円（14.9%）増加の5,033億円となりました。

販売費及び一般管理費

売上高の増加に伴って販売費が増加したこと、研究開発費が増加したことなどにより32億円の増加となりました。

営業利益

鉱山・基礎素材セグメントでは、非鉄金属価格が大幅に上昇したことなどから、18億円の増益となりました。電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、機能材料（薄膜材料、金属粉など）などの中間素材セグメントでは需要は増加しましたが、価格競争、原材料価格の上昇などの影響により1億円の減益となりました。組立加工セグメントでは、自動車用機能部品は世界的に販売堅調でしたが、販売価格の低下、鋼材の値上がりや品質向上のためのコスト増加などがあり20億円の減益となりました。エンジニアリングセグメントは、グループ内外の設備投資の増加により11億円の増益となりました。以上の結果、前連結会計年度に比べ5億円（1.2%）増加の450億円となりました。

営業外損益

銅製錬事業における日鉱金属株式会社との合併会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社および亜鉛製錬事業における住友金属鉱山株式会社との合併会社であるエム・エスジंक株式会社など持分法適用会社の増益による持分法投資利益の増加19億円、円安・海外通貨高による海外子会社におけるものを主とした為替差益の増加10億円、その他収益の増加、その他費用の減少などによって、前連結会計年度に比べ45億円好転のプラス54億円となりました。

経常利益

営業利益の増加5億円、営業外損益の好転45億円により、前連結会計年度に比べ50億円（11.1%）増加の504億円となりました。

特別損益

投資有価証券売却益の増加5億円、固定資産売却損の減少13億円、固定資産除却損の減少11億円、前連結会計年度で終了した退職給付会計基準移行時差異償却の減少38億円がありましたが、当連結会計年度から固定資産の減損会計が適用され主として土地に係る減損損失77億円を計上したこと、関係会社の整理による損失6億円が発生したことなどから、前連結会計年度に比べ23億円悪化のマイナス118億円となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税金費用の比率は、持分法投資利益の増加などの要因により、前連結会計年度に比べ5.3ポイント低下の34.1%となりました。

当期純利益

経常利益の増加50億円、特別損益の悪化23億円、税金費用の減少9億円および少数株主利益の増加10億円により、前連結会計年度に比べ25億円（12.5%）増加の233億円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態

資産

資産合計は、非鉄金属価格上昇や需要の拡大に伴い、売上債権が70億円、たな卸資産が150億円増加し、また、設備投資の増加により有形固定資産が76億円増加しました。さらには、持分法投資利益、時価への評価替え、関係会社設立などにより投資有価証券が80億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ512億円増加の4,602億円となりました。

負債

負債合計は、仕入債務が103億円増加し、運転資金の増加や設備投資のための資金需要により社債・借入金が47億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ243億円増加の2,887億円となりました。

資本

資本合計は、利益配当金の支払い140億円、当期純利益233億円、その他有価証券評価差額金32億円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ258億円増加の1,597億円となりました。この結果、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇の34.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュの源泉である営業利益が450億円、減価償却費が276億円となりましたが、キャッシュの減少要因である法人税等の支払い152億円、需要拡大に伴う運転資金の増加などがありましたので448億円のキャッシュの増加となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による419億円の支出などにより、430億円のキャッシュの減少となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、利益配当金40億円の支払などにより、12億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8億円増加の169億円となりました。

なお、長期資金の機動的な調達手段として、社債300億円の募集に関する発行登録（発行予定期間：平成17年3月10日～平成19年3月9日）を行っており、短期流動性確保の手段として、短期社債（電子CP）発行枠150億円を確保しているほか、300億円を限度とした長期コミットメント・ライン契約（コミットメント期間3年）および50百万米ドルを限度とした外貨コミットメント・ライン契約を取引金融機関とシンジケーション形式により締結していません。

また、キャッシュ・マネージメント・システムによりグループ全体の余剰資金の一元化を図り資金効率の向上に努めております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率(%)	26.7	27.8	29.4	32.8	34.7
時価ベースの自己資本比率(%)	62.9	44.3	66.3	66.5	102.5
債務償還年数(年)	7.0	4.5	3.2	3.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	11.7	17.0	17.5	18.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債および借入金を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営成績に必要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

(6) 事業戦略の現状見通し及び経営者の問題意識と今後の方針について

対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、「成長分野への経営資源の集中」を基本方針とし、合わせて合理化及び省力化のための投資を行っております。

当連結会計年度は中間素材部門を中心に451億円の設備投資を実施しており、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

また、所要資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

- (1) 鉱山・基礎素材部門においては、銅製錬設備の増強、生産効率の向上、設備の維持・更新等により96億円の投資を行っております。
- (2) 中間素材部門においては、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）の生産能力増強、銅箔製造設備の増強、薄膜材料製造設備の増強等を中心に271億円の投資を行っております。
- (3) 組立加工部門においては、ドアロック等の自動車用機能部品の生産性向上、設備の維持・更新等を中心に69億円の投資を行っております。
- (4) 環境・リサイクル部門においては、生産効率の向上、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に20億円の投資を行っております。
- (5) エンジニアリング部門及びサービス等部門においては、効率化、省力化を中心に2億円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日比製煉所 (岡山県玉野市)	鉱山・基礎素材 中間素材	マグネタイト 生産設備等	1,020	1,762	328 (640)	224	3,335	109 (5)
竹原製煉所 (広島県竹原市)	鉱山・基礎素材 中間素材	金・銀精錬 設備 水素吸蔵合金 生産設備等	2,045	4,729	1,377 (625)	129	8,282	272 (44)
レアメタル三池工場 薄膜材料三池工場 (福岡県大牟田市)	中間素材	セリウム系 研磨材 薄膜材料 生産設備等	1,923	2,098	131 (125)	97	4,250	143 (4)
銅箔上尾事業所 (埼玉県上尾市)	中間素材	電解銅箔 生産設備	2,616	4,905	681 (18)	914	9,118	156 (55)
圧延加工上尾工場 (埼玉県上尾市)	中間素材	伸銅品 生産設備等	1,897	3,354	3,036 (248)	134	8,422	226
部品葦崎事業所 (山梨県葦崎市)	組立加工	自動車用 機能部品 ダイカスト製 品生産設備等	2,379	1,083	3,623 (214)	1,432	8,518	565 (22)
総合研究所 (埼玉県上尾市)	共用資産	研究開発施設	1,324	1,260	-	127	2,712	154 (22)
本店 (東京都品川区)	共用資産	全社管理・ 販売業務	567	218	1,020 (41,407)	561	2,367	266 (17)
三池事務所 (福岡県大牟田市)	共用資産	管理業務	877	282	4,675 (654)	9	5,845	17 (1)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神岡鉱業(株)	本社・神岡鉱業所 (岐阜県飛騨市)	鉱山・ 基礎素材 環境・ リサイクル	非鉄金属等 生産設備	6,081	7,703	4,065 (13,861)	614	18,465	315 (155)
彦島製錬(株)	本社・彦島製錬所 (山口県下関市)	鉱山・ 基礎素材	非鉄金属等 生産設備	1,339	1,968	763 (311)	213	4,285	195 (3)
日比共同製錬(株)	玉野製錬所 (岡山県玉野市)	鉱山・ 基礎素材	非鉄金属等 生産設備	2,453	8,370	3,001 (188)	2,833	16,658	146 (11)
奥会津地熱(株)	本社・西山事業所 (福島県 河沼郡柳津町)	鉱山・ 基礎素材	地熱蒸気 生産設備	9,030	97	19 (12)	538	9,686	14 (2)
八戸製錬(株)	八戸製錬所 (青森県八戸市)	鉱山・ 基礎素材	非鉄金属等 生産設備	1,270	3,735	1,486 (306)	199	6,691	127 (11)
(株)エム・シー・ エス	本社・下関工場 (山口県下関市)	中間素材	TABテー プ・COF テープ 生産設備	5,197	10,090	-	4,306	19,594	511 (661)
	上尾工場 (埼玉県上尾市)			146	197	-	14	358	7 (194)
	大牟田工場 (福岡県大牟田市)			488	321	-	11	821	7 (243)
(株)大井製作所	本社・本牧・ 丸山工場 (神奈川県横浜市 中区、磯子区)	組立加工	自動車用 機能部品 生産設備	835	272	1,435 (34)	372	2,916	66 (2)
	石川工場 (福島県石川町)			575	795	162 (43)	516	2,050	190
	九州工場 (福岡県行橋市)			526	410	188 (42)	105	1,232	99
	藤沢物流センター (神奈川県藤沢市)		物流倉庫	147	-	720 (9)	0	867	-
日本メサライト 工業(株)	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	環境・ リサイクル	人工軽量 骨材等 生産設備	501	1,487	3,348 (44)	7	5,344	58 (2)
三井金属エンジニ アリング(株)	大分工場 (大分県大分市)	エンジニア リング	ポリエチレ ン管等の 開発・製造 設備	65	224	1,099 (18)	132	1,520	39
大崎土地建物(株)	本社他 (東京都品川区他)	サービス等	賃貸資産	4,170	12	6,086 (9)	15	10,285	(1)

(3) 外国子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾銅箔 股份有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省南投県)	中間素材	電解銅箔 生産設備	1,222	4,496	379 (60)	221	6,319	265 (70)
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.	本社・工場 (Selangor, Malaysia)	中間素材	電解銅箔 生産設備	1,789	2,793	1,250 (101)	84	5,917	416 (3)
Oak-Mitsui Inc.	本社・工場 (New York, South Carolina, U.S.A.)	中間素材	電解銅箔 生産設備	1,026	1,359	171 (178)	61	2,618	97
台湾特格 股份有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省台中県)	中間素材	薄膜材料 生産設備	1,522	1,806	-	316	3,645	126
Gecom Corp.	本社・工場 (Indiana, U.S.A.)	組立加工	自動車用 機能部品 生産設備	2,374	4,441	23 (300)	380	7,219	1,518 (58)
Mitsui Siam Components Co.,Ltd.	本社・工場 (Rayong, Thailand)	組立加工	自動車用 機能部品等 生産設備	1,205	2,043	309 (86)	1,348	4,907	730
Ohi Automotive of America LLC	本社・工場 (Kentucky, U.S.A.)	組立加工	自動車用 機能部品 生産設備	823	2,076	35 (38)	163	3,099	603

- (注) 1. 帳簿価額は各社の個別財務諸表の数値を記載しております。
2. Gecom Corp.の数値はGecom Corp.とNAC, Inc.の合計値であります。
3. Ohi Automotive of America LLCの数値はOhi Automotive of America LLCと
Ohi America Mexico, S.A. DE.C.V.の合計値であります。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
5. 上記「(1) 提出会社」の「総合研究所」「本店」「三池事務所」の資産は共用資産であり、「第5. 経理
の状況」「1. 連結財務諸表等」の「セグメント情報」においては、合理的な基準により各セグメントに配
賦しております。
6. 上記「(1) 提出会社」「本店」の土地には、本店が管理している鉱業採石地を含んでおり、主要な土地の
所在地及び面積は次のとおりであります。
一般用地：東京都 3千㎡ 他 鉱業採石地：ペルー 40,604千㎡ 他
7. ㈱大井製作所 藤沢物流センターの建物及び構築物並びに土地は、大井運輸㈱に賃貸しております。
8. 台湾特格股份有限公司の土地は、台湾經濟部加工出口区管理处中港分処より賃借しております。
9. 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員数を外数で記載しております。

(4) 所有鉱区

鉱山・基礎素材部門において、下記のとおり鉱区を所有しております。

平成18年3月31日現在

所在地	稼行		非稼行		合計	
	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)
ペルー	88	8,615	104	54,558	192	63,173
その他	8	10,787	30	5,030	38	15,818
計	96	19,402	134	59,588	230	78,991

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画については、原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、経営資源の効率化を図るため、当社においてグループ全体の調整を図っております。

また、当連結会計年度末時点では必ずしも個別案件として決定されていないこともありますので、事業の種類別セグメントごとの金額を記載しております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、46,000百万円であり、その内訳は次のとおりとなっております。

事業の種類別セグメントの名称	提出日現在の計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等
鉱山・基礎素材	6,800	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
中間素材	30,700	半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）の生産能力増強、銅箔製造設備の増強、薄膜材料製造設備の増強等
組立加工	5,700	自動車用機能部品の生産性向上・省力化 等
環境・リサイクル	2,600	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
エンジニアリング等	200	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
合計	46,000	

（注）1．記載金額には消費税等は含まれておりません。

2．所要資金は主に自己資金を充当する予定であります。

3．経常的な設備の更新等のための除売却等を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京(第一部)、 大阪(第一部)、 名古屋(第一部)、 福岡、札幌、各証券取引所	-
計	572,966,166	572,966,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注1)	13,660	572,966	-	42,129	3,986	22,557

(注)1. 平成15年4月1日に当社を完全親会社とし、株式会社大井製作所を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	145	88	470	393	6	40,442	41,544	-
所有株式数 (単元)	-	221,059	11,051	19,336	204,234	49	115,334	571,063	1,903,166
所有株式数の 割合(%)	-	38.71	1.94	3.39	35.76	0.01	20.19	100.00	-

(注)1. 自己株式数は217,638株であり、このうち217,000株(217単元)は「個人その他」の欄に、638株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は41,700株であり、このうち41,000株(41単元)は「その他の法人」の欄に、700株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	63,518	11.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	49,143	8.57
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	9,281	1.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,985	1.56
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,293	1.44
State Street Bank and Trust Company (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,976	1.39
State Street Bank and Trust Company 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,965	1.39
Pictet and Cie (Europe) S.A. (常任代理人 株式会社三井 住友銀行)	1 Boulevard Royal L-2016 Luxembourg Luxembourg (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	7,598	1.32
Morgan Stanley & Co. International Limited (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	7,523	1.31
The Chase Manhattan Bank, N.A. London (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,203	1.25
計	-	177,486	30.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 217,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 570,846,000	570,846	-
単元未満株式	普通株式 1,903,166	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	570,846	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41,000株(議決権の数41個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	217,000	-	217,000	0.03
計	-	217,000	-	217,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

当期の利益配当金につきましては、当期損益の状況等を勘案し、1株につき10円の普通配当を行うことといたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	791	503	510	512	958
最低(円)	300	200	271	384	438

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	663	701	774	944	958	856
最低(円)	582	596	675	720	717	722

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 (CEO(最高経営責任者))	宮村 眞平 (昭和9年8月3日)	昭和33年4月 当社入社 昭和58年6月 当社管理本部人事部長兼社長室人材開発担当部長 昭和62年6月 当社取締役 管理本部長 平成元年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成4年4月 当社取締役副社長 平成5年6月 当社取締役社長 平成13年4月 当社取締役社長兼最高業務執行責任者 平成15年6月 当社取締役会長兼CEO(最高経営責任者)(現任) 他の会社の代表状況 日本メサライト工業株式会社取締役会長	96
代表取締役社長 (COO(最高業務執行責任者))	榎原 紘 (昭和14年3月19日)	昭和36年4月 当社入社 平成元年6月 当社電子材料事業本部マイクロサーキット事業部長 平成7年6月 当社取締役 電子材料事業本部マイクロサーキット事業部長 平成9年6月 当社常務取締役 電材事業本部長 平成11年6月 当社専務取締役 電材事業本部長 平成12年6月 当社取締役副社長 電材事業本部長 平成13年4月 当社取締役副社長兼次席業務執行責任者 平成14年1月 当社取締役副社長兼次席業務執行責任者 MC事業本部長 平成14年6月 当社取締役副社長兼次席業務執行責任者 経営企画部長 平成15年6月 当社取締役社長兼COO(最高業務執行責任者) 平成16年10月 当社取締役社長兼COO(最高業務執行責任者)兼CTO(最高技術責任者) 技術統括本部長 平成17年4月 当社取締役社長兼COO(最高業務執行責任者)(現任)	112
取締役 (専務執行役員、CFO(最高財務責任者)、経営企画部長)	尾本 衛 (昭和18年10月6日)	昭和42年4月 当社入社 平成6年7月 当社財務部長 平成11年6月 当社取締役 財務部長 平成12年6月 当社常務取締役 社長室長 平成13年4月 当社取締役兼常務執行役員 経営企画部長 平成14年6月 当社取締役兼常務執行役員 MC事業本部長 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員 経営企画部長 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長(現任) 他の会社の代表状況 Mitsui Mining & Smelting Co.(U.S.A)Inc.取締役社長	76
取締役 (専務執行役員、部品事業本部長)	竹林 義彦 (昭和19年2月1日)	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社素材事業本部ケミカル事業部長 平成11年6月 当社取締役 素材事業本部ケミカル事業部長 平成13年4月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員 機能材料事業本部長 平成18年4月 当社取締役兼専務執行役員 部品事業本部長(現任)	48
取締役 (専務執行役員、銅箔事業本部長)	齋田 宗男 (昭和19年3月31日)	昭和42年4月 当社入社 平成4年6月 当社電子材料事業本部銅箔事業部開発部長 平成7年6月 Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn.Bhd.取締役社長 平成11年6月 当社取締役 電材事業本部薄膜材料事業部長 平成13年4月 当社取締役兼常務執行役員 MC事業本部長 平成14年1月 当社取締役兼常務執行役員 銅箔事業本部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員 銅箔事業本部長(現任)	44

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員、 C T O (最高技術 責任者)、 技術統括本部長)	横尾 康雄 (昭和19年9月17日)	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社設備技術部長 平成12年6月 当社取締役 設備技術部長 平成13年4月 当社取締役兼執行役員 生産技術部長 平成13年6月 当社執行役員 生産技術部長 平成14年6月 当社執行役員 総合研究所長 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員 総合研究所長 平成16年10月 当社取締役兼常務執行役員 技術統括本部副本部長兼 総合研究所長 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員兼 C T O (最高技術責任者) 技術統括本部長 (現任)	47
取締役 (常務執行役員、 C R O (最高危機 管理責任者))	矢内 邦夫 (昭和19年5月6日)	昭和44年7月 当社入社 平成11年11月 当社関連事業本部関連事業部長 平成13年4月 当社執行役員 関連事業本部関連事業部長 平成13年6月 当社執行役員 総務部長兼秘書室長 平成14年6月 当社執行役員 総務部長 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員兼 C R O (最高危機管理責任者) (現任) 他の会社の代表状況 大崎土地建物株式会社取締役社長	46
取締役 (常務執行役員、 機能材料 事業本部長)	弘中 隆夫 (昭和20年9月8日)	昭和44年4月 当社入社 平成10年10月 当社機能部品事業本部ダイカスト事業部長 平成13年4月 当社執行役員 部品事業本部自動車機器事業部長兼 ダイカスト事業部長 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員 部品事業本部長 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長 (現任)	45
取締役 (常務執行役員、 M C 事業本部長)	小川 直明 (昭和21年11月6日)	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 当社電材事業本部マイクロサーキット事業部長 平成13年4月 当社執行役員 M C 事業本部マイクロサーキット事業部長 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員 M C 事業本部長兼 マイクロサーキット事業部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 M C 事業本部長 (現任)	29
取締役 (常務執行役員、 関連事業本部長)	大村 雅生 (昭和23年12月10日)	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社圧延加工事業部長 平成13年4月 当社執行役員 圧延加工事業部長 平成17年4月 当社上席執行役員 関連事業本部長兼 圧延加工事業部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員 関連事業本部長 (現任) 他の会社の代表状況 三井研削砥石株式会社取締役社長	16
取締役 (常務執行役員、 金属・環境 事業本部長)	北川 嘉昭 (昭和21年7月24日)	昭和46年7月 当社入社 平成11年6月 当社社長室中計担当部長 平成13年4月 当社執行役員 機能材料事業本部 機能粉事業部長 平成17年4月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員 金属・環境事業本部長 (現任)	17
取締役	千種 忠昭 (昭和20年3月27日)	昭和49年10月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッ ド・ジャパン入社 平成11年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッ ド・ジャパン退社 平成12年6月 株式会社ニフコ取締役副社長 (平成13年6月退任) 平成13年12月 ジャパン・マネジメント・アンド・インベストメント株式 会社取締役社長 (平成16年5月退任) 平成15年2月 東京ベイネットワーク株式会社取締役 平成15年6月 当社取締役 (現任) 平成15年7月 東京ベイネットワーク株式会社取締役副社長 平成16年6月 東京ベイネットワーク株式会社取締役社長 (現任) 他の会社の代表状況 東京ベイネットワーク株式会社取締役社長	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	柴田 裕通 (昭和29年9月1日)	昭和53年4月 株式会社諏訪精工舎(現 セイコーエプソン株式会社)入社 平成2年8月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程入学 平成4年3月 セイコーエプソン株式会社入社 平成5年1月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程修了 同大学院博士課程入学 平成7年8月 同大学院博士課程修了 平成7年10月 北海道大学経済学部助教授 平成12年10月 横浜国立大学経営学部助教授 平成13年4月 横浜国立大学経営学部教授(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役	兒玉 壽夫 (昭和21年4月29日)	昭和44年4月 当社入社 平成3年6月 当社金属事業本部管理室長 平成5年6月 当社金属事業本部管理部長 平成7年6月 当社金属事業本部企画管理部長 平成9年6月 神岡鋳業株式会社常務取締役 平成12年4月 当社財務部副部長 平成12年6月 当社財務部長 平成13年4月 当社執行役員 財務部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	45
常勤監査役	尾上 正二 (昭和21年1月25日)	昭和38年4月 当社入社 平成11年11月 当社関連事業本部関連事業部副事業部長兼 財務部副部長 平成13年4月 当社執行役員 関連事業本部関連事業部副事業部長 平成13年6月 当社執行役員 関連事業本部関連事業部長 平成15年6月 当社執行役員 経営企画部経営企画室長 平成17年4月 当社執行役員 関連事業本部関連事業部長 兼 計測システム事業部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	30
監査役	田邊 俊明 (昭和4年10月26日)	昭和35年5月 日本弁護士連合会に弁護士登録 昭和36年12月 田邊俊明法律事務所開設 平成元年12月 福岡県選挙管理委員会委員長 平成6年6月 当社監査役(現任) 日本弁護士連合会副会長兼九州弁護士会連合会理事長歴任	33
監査役	鎌田 吉郎 (昭和10年11月28日)	昭和33年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 昭和58年6月 大阪通商産業局長 昭和60年6月 大臣官房総務審議官 昭和61年6月 防衛庁装備局長 昭和62年6月 生活産業局長 昭和63年6月 資源エネルギー庁長官(平成元年6月退官) 平成元年8月 株式会社東京銀行顧問(平成3年6月退任) 平成2年8月 大正海上火災保険株式会社顧問(平成3年6月退任) 平成3年6月 新日本製鐵株式会社取締役 平成5年6月 新日本製鐵株式会社常務取締役 平成9年4月 新日本製鐵株式会社代表取締役副社長 (平成10年6月退任) 平成10年6月 石油公団総裁(平成16年2月退任) 平成16年4月 財団法人流通システム開発センター会長 (平成18年5月退任) 平成16年6月 財団法人中東協力センター理事長(現任) 平成18年6月 社団法人日本防衛装備工業会理事長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 他の会社の代表状況 財団法人中東協力センター理事長	-
計			694

(注) 1. 取締役 千種忠昭、取締役 柴田裕通は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 田邊俊明、監査役 鎌田吉郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

(執行役員の状況)

平成18年 6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

C E O (最高経営責任者)	宮村 眞平	
C O O (最高業務執行責任者)	横原 紘	
専務執行役員 C F O (最高財務責任者)	尾本 衛	経営企画部長
専務執行役員	竹林 義彦	部品事業本部長
専務執行役員	齋田 宗男	銅箔事業本部長
常務執行役員 C T O (最高技術責任者)	横尾 康雄	技術統括本部長 兼 管理技術部長
常務執行役員 C R O (最高危機管理責任者)	矢内 邦夫	
常務執行役員	弘中 隆夫	機能材料事業本部長
常務執行役員	小川 直明	M C 事業本部長
常務執行役員	大村 雅生	関連事業本部長
常務執行役員	北川 嘉昭	金属・環境事業本部長
執行役員	小林 哲	機能材料事業本部 薄膜材料事業部長
執行役員	石井 信一	機能材料事業本部 電池材料事業部長
執行役員	江藤 勝利	銅箔事業本部 副本部長
執行役員	桜井 若葉	経営企画部 広報室長
執行役員	蓮尾 充彦	関連事業本部 セラミックス事業部長
執行役員	城後 知明	神岡鉱業株式会社 取締役社長
執行役員	高井 龍彦	財務部長
執行役員	有田 敏	技術統括本部 設備技術部長
執行役員	千崎 博久	技術統括本部 総合研究所長 兼 企画室長
執行役員	平野 一夫	部品事業本部 副本部長
執行役員	黒田 英男	機能材事業本部 レアメタル事業部長
執行役員	福田 誠	部品事業本部 ダイカスト事業部長
執行役員	佐藤 敬	金属・環境事業本部 資源開発部 ペルー支社長
執行役員	樋口 修	人事部長 兼 人材開発推進室長
執行役員	三森 繁	技術統括本部 技術企画部長
執行役員	渡辺 浩介	M C 事業本部 マイクロサーキット事業部長
執行役員	上川 満	金属・環境事業本部 副本部長 兼 銅・貴金属事業部長 兼 日比製煉所長

(注) 印は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営理念は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」であります。

当社では、コーポレート・ガバナンスとは、「価値ある商品作りによる社会貢献」を通じ企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すというこの経営理念を現実のものとするために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであると考え、経営上の最も重要な課題のひとつとみなしております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、

- 株主各位に対しては、安定かつ継続的な配当、適切な情報開示
 - 顧客各位に対しては、価値ある商品の供給
 - 地域社会との関係では、共生・共栄
 - 従業員に対しては、働きがいのある労働環境と労働条件の実現
- これらに留意した施策を企業集団全体として実施しております。

なお、公正かつ価値ある企業活動を可能とするための制度上の裏付けとして、

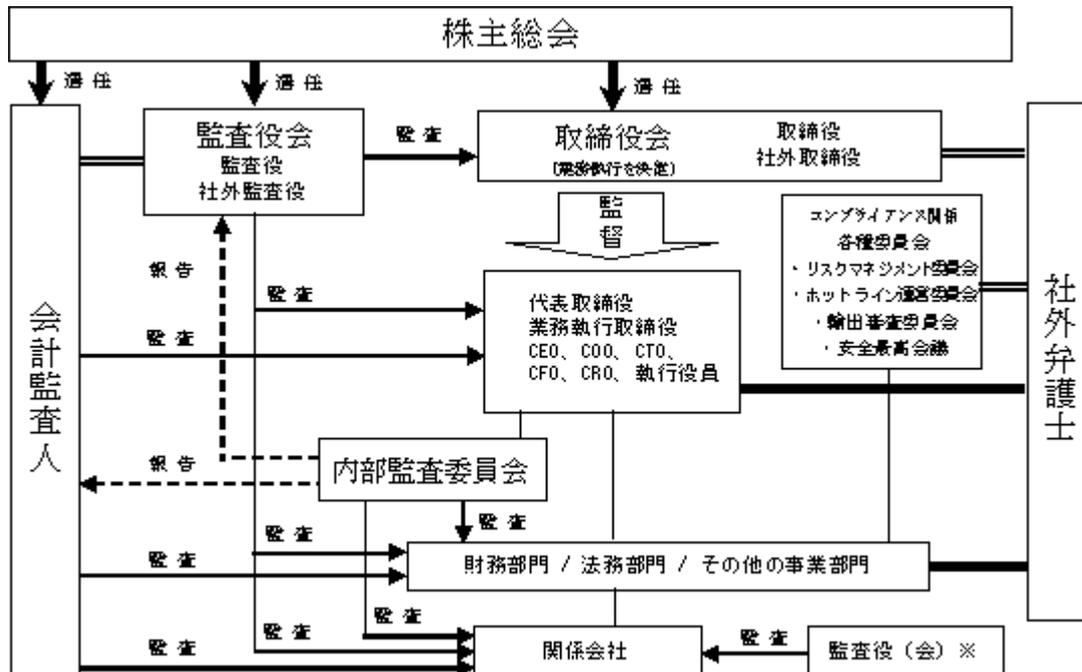
- 倫理規定を含む各種内部規則の制定
 - 社外取締役・社外監査役の選任
 - 各種内部監査制度や内部通報制度の導入
- 等を実施しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成18年3月末現在の取締役は11名（内、社外取締役1名）、執行役員26名（内、取締役兼務者10名）監査役は4名（内、社外監査役2名）であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(注) 特記なき縦線は指示系統を、横二重線は連携関係を示します。

当社監査役と関係会社各社の監査役とは随時連携をとっております。

取締役と業務執行の状況

取締役は、取締役会（毎月1回定時開催のほか随時開催）において経営上の重要な事項を審議するとともに、業務の執行を監督しております。適切かつ効率的に監督機能を果たすために、取締役会は事業に精通した取締役に社外取締役を加えた構成としております。

業務執行については、執行役員制度を導入しております。上級の執行役員をメンバーとする経営方針会議（毎月2回定時開催のほか随時開催）において業務執行に関する重要な事項を審議し、その結果に基づいて執行役員の指揮の下に業務を遂行しております。

執行役員の中からは、CEO（最高経営責任者）・COO（最高業務執行責任者）に加えて、その補佐としてCTO（最高技術責任者）・CFO（最高財務責任者）・CRO（最高危機管理責任者）を選任し、技術戦略・財務・危機管理に関する専門性を高めております。

なお当社では、全社経営戦略を業務執行の現場に迅速に徹底させる、また経営判断にあたっては業務の実情を熟知しておく必要があるとの考えから、代表取締役および業務執行取締役は全社あるいは各事業部門・機能部門を担当する上級の執行役員を兼務し、経営方針会議のメンバーとなっております。

監査役監査の状況

当社での業務執行経験をもつ常勤監査役と、非常勤の社外監査役とが各半数にて構成する監査役会が、事業の特性を理解したうえで取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を確保しております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。また、会計監査人からは会計監査計画の説明、監査結果の報告を受け、連係を図っております。

なお、監査役会は3か月に1回以上の頻度で開催しております。また、監査役のスタッフとして監査役室を設け、室員5名（兼任）を置いております。

内部監査の状況

当社は内部監査委員会を設置し、当社の各事業部・事業所・支店ならびに国内・外の各関係会社を往査して経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、当社企業集団における財務処理の健全性維持・改善および業務の効率化を図っております。

内部監査の結果については、監査役に対して遅滞なく報告するとともに、会計監査人に対しても適宜報告しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員で業務執行社員の西村勝秀、同じく池田澄紀で、あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補12名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

平成18年3月末現在、当社取締役11名のうち社外取締役が1名、また、監査役4名のうち社外監査役が2名就任しております。なお、社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の資産および収益に対し脅威を与えるリスクの管理を通じて当社が被る影響を極小化することを目的としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握・評価、リスクマネジメント方針の決定やリスク発生時の対策実施等を行っております。

さらに、CRO（最高危機管理責任者）を設置して会社事業リスク管理体制を強化するとともに、この体制を運用しさらに強化していくために、本社組織としてRM推進室を設けてリスクマネジメントの推進に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役に対する報酬は483百万円であり、監査役に対する報酬は120百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における、当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬は55百万円であります。また、上記以外の業務に対する報酬は0百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金			16,143		16,944	
受取手形及び売掛金	*3		76,447		83,496	
たな卸資産	*3		64,141		79,165	
繰延税金資産			5,467		5,677	
デリバティブ債権			258		480	
繰延ヘッジ損失			1,065		8,590	
その他			9,866		14,923	
貸倒引当金			478		525	
流動資産合計			172,912	42.3	208,754	45.3
固定資産						
1.有形固定資産	*3,8					
建物及び構築物		152,978		159,591		
減価償却累計額		89,494	63,483	93,710	65,880	
機械装置及び運搬具		324,756		346,989		
減価償却累計額		251,047	73,709	264,944	82,044	
鉱業用地		507		509		
減価償却累計額		137	370	141	367	
一般用地			42,778		37,822	
建設仮勘定			7,947		8,843	
その他		43,450		46,054		
減価償却累計額		35,440	8,009	37,107	8,947	
有形固定資産合計			196,298	48.0	203,906	44.3
2.無形固定資産			2,238	0.5	2,194	0.5
3.投資その他の資産						
投資有価証券	*2,3		24,404		32,425	
長期貸付金			3,945		4,775	
繰延税金資産			7,507		5,762	
その他	*2		4,921		6,291	
貸倒引当金			3,208		3,883	
投資その他の資産合計			37,569	9.2	45,370	9.9
固定資産合計			236,107	57.7	251,471	54.7
資産合計			409,019	100.0	460,225	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金			36,580	46,896	
短期借入金	*3		62,235	63,623	
社債(一年内償還)			50	-	
未払消費税等			476	457	
未払法人税等			11,200	9,221	
繰延税金負債			52	68	
デリバティブ債務			1,100	8,608	
繰延ヘッジ利益			246	448	
賞与引当金			5,347	5,567	
製品保証引当金			1,670	1,179	
その他			20,410	26,099	
流動負債合計			139,369	162,170	35.2
固定負債					
社債			21,000	31,000	
長期借入金	*3		63,840	57,210	
繰延税金負債			1,033	1,326	
引当金					
退職給付引当金		27,688		28,405	
役員退職慰労引当金		1,018		977	
金属鉱業等鉱害防止引当金		936	29,642	864	30,247
連結調整勘定			8,974	6,209	
その他			531	563	
固定負債合計			125,022	126,558	27.5
負債合計			264,392	288,729	62.7
少数株主持分					
少数株主持分			10,662	11,724	2.6
資本の部					
資本金	*5		42,129	42,129	9.1
資本剰余金			22,557	22,557	4.9
利益剰余金			72,051	91,275	19.8
その他有価証券評価差額金			2,662	5,914	1.3
為替換算調整勘定			5,369	2,011	0.4
自己株式	*6		68	93	0.0
資本合計			133,963	159,772	34.7
負債、少数株主持分及び資本合計			409,019	460,225	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			438,143	100.0	503,370	100.0	
売上原価	*7		350,565	80.0	412,003	81.8	
売上総利益			87,578	20.0	91,366	18.2	
販売費及び一般管理費	*1,7		43,062	9.8	46,314	9.2	
営業利益			44,515	10.2	45,052	9.0	
営業外収益							
受取利息		106			190		
受取配当金		486			457		
試作品売却益		130			202		
不動産賃貸料		373			417		
連結調整勘定償却額		2,896			2,963		
持分法による投資利益		2,501			4,468		
その他雑収益		131	6,625	1.5	1,710	10,409	2.0
営業外費用							
支払利息		2,360			2,416		
為替差損		897			-		
その他雑費用		2,449	5,708	1.3	2,558	4,974	1.0
経常利益			45,433	10.4		50,487	10.0
特別利益							
固定資産売却益	*2	949			162		
投資有価証券売却益		325			898		
その他特別利益		188	1,462	0.3	169	1,231	0.2
特別損失							
賠償金及び補償金		531			644		
退職給付会計基準移行時差異償却		3,806			-		
投資有価証券評価損		253			626		
固定資産除却損	*3	2,789			1,659		
固定資産売却損	*4	1,575			234		
減損損失	*5	-			7,791		
関係会社整理損	*6	-			649		
その他特別損失		2,025	10,981	2.5	1,476	13,081	2.5
税金等調整前当期純利益			35,914	8.2		38,636	7.7
法人税、住民税及び事業税		13,323			13,397		
法人税等調整額		815	14,139	3.2	227	13,170	2.6
少数株主利益			995	0.2		2,092	0.5
当期純利益			20,780	4.8		23,374	4.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,557		22,557
資本剰余金期末残高			22,557		22,557
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			54,302		72,051
利益剰余金増加高					
当期純利益		20,780	20,780	23,374	23,374
利益剰余金減少高					
配当金		2,864		4,009	
役員賞与		86		129	
従業員賞与		8		11	
連結子会社増による減少		72	3,031	-	4,150
利益剰余金期末残高			72,051		91,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,914	38,636
減価償却費	25,242	27,650
減損損失	-	7,791
投資有価証券売却益	325	898
投資有価証券評価損	253	626
関係会社整理損	-	649
固定資産売却益	949	162
固定資産売却損	1,575	234
固定資産除却損	2,789	1,659
賠償金及び補償金	531	644
退職給付会計基準移行時差異償却 為替差益	3,806 144	- 39
持分法による投資利益	2,501	4,468
連結調整勘定償却額	2,896	2,963
貸倒引当金の増加額	233	863
退職給付引当金の増加額	270	715
金属鉱業等鉱害防止引当金の減少額	193	71
受取利息及び受取配当金	592	648
支払利息	2,360	2,416
売上債権の増加額	2,284	5,345
たな卸資産の増加額	14,376	13,751
仕入債務の増加額	19	9,567
その他	2,155	2,695
小計	50,887	60,409
利息及び配当金の受取額	520	648
持分法適用会社からの配当金受取額	730	2,051
利息の支払額	2,517	2,389
賠償金及び補償金の支払額	531	644
法人税等の支払額	5,074	15,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,016	44,800

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	236	2,165
投資有価証券の売却による収入	461	1,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	285
有形固定資産の取得による支出	32,528	41,461
有形固定資産の売却による収入	6,495	2,402
無形固定資産の取得による支出	385	461
短期貸付金の増加額	264	181
長期貸付金の貸付による支出	129	1,247
長期貸付金の回収による収入	107	3
その他	686	1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,792	43,039
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	14,492	2,285
長期借入による収入	13,207	12,511
長期借入金の返済による支出	20,289	16,920
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	-	50
配当金の支払額	2,864	4,009
少数株主への配当金支払額	403	417
その他	105	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,947	1,278
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	115	319
. 現金及び現金同等物の増減額	3,391	801
. 現金及び現金同等物の期首残高	12,274	16,143
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	476	-
. 現金及び現金同等物の期末残高	16,143	16,944

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 49社 連結子会社は、有価証券報告書の「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 連結子会社のうち、台湾微電股份有限公司は重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 また、Mitsui Mining & Smelting Holdings (U.S.A.) Inc. は、Oak-Mitsui Inc. へ吸収合併されております。 Mitsui Denman (Ireland) Ltd.、Oak-Mitsui Partnershipは清算終了いたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 広東三井汽车配件有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 48社 連結子会社は、有価証券報告書の「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 連結子会社のうち、Ohl America Mexico, S.A.DE.C.V. は重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 また、三興金属工業(株)及び三和部品工業(株)の株式を第三者へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 広東三井汽车配件有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 6社 (関連会社の名称) パンパシフィック・銅(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽车配件有限公司 (株)ナカボーテック</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) 広東三井汽车配件有限公司 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 6社 (関連会社の名称) パンパシフィック・銅(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽车配件有限公司 (株)ナカボーテック</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) 広東三井汽车配件有限公司 (持分法を適用しない理由) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(二) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>また、Mitsui Zinc Powder LLCは当連結会計年度に決算期を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月間の決算数値を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔(香港)有限公司 三井銅箔(蘇州)有限公司 三井銅箔(広東)有限公司 Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd. Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components (U.S.A.), Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Mitsui-Eurocel S.A.S.、Oak-Mitsui Inc.は当連結会計年度に決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月間の決算数値を連結しております。</p>	<p>(二) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔(香港)有限公司 三井銅箔(蘇州)有限公司 三井銅箔(広東)有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components (U.S.A.), Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.は当連結会計年度に決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月間の決算数値を連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 主として総平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券： 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券： ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同 左</p> <p>満期保有目的の債券： 同 左</p> <p>其他有価証券： ・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産 ----先入先出法による原価法</p> <p>当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ----移動平均法による原価法</p> <p>当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鋳業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産 ----総平均法による原価法</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ----総平均法または先入先出法による低価法</p> <p>その他のたな卸資産 ----主として後入先出法による原価法</p> <p>当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、連結子会社の神岡鋳業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場については、従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、後入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>当該当社事業部及び連結子会社の主要製品は、最近、電子材料としての用途が高まってきており、その中で販売価格は電子産業市場の需要動向に大きく左右され、原料価格との連動性が薄れてきております。また、需要が大きく振幅することから在庫変動も大きくなり、たな卸資産の評価方法として従来の後入先出法を採用することは損益を歪めることとなるため、相場変動による払出価格への影響を平準化することにより、収益と費用のより適正な対応を図るため総平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、売上原価は472百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益も同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産 ----同 左</p> <p>当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ----同 左</p> <p>当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鋳業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産 ----同 左</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ----同 左</p> <p>その他のたな卸資産 ----同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業(株)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、日比共同製錬(株)、大崎土地建物(株)、(株)大井製作所の一部（工具器具備品のうち金型）、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Ohi Automotive of America LLC等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業(株)（金属粉製造設備は除く）、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、日比共同製錬(株)、大崎土地建物(株)、(株)大井製作所の一部（工具器具備品のうち金型）、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Ohi Automotive of America LLC等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準移行時差異(19,083百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～3年)による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法に準じて計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～3年)による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。</p> <p>なお、当社につきましては平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少の場合を除き発生日以後5年間で均等償却することとしております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分又は損失処理の取扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理における金額を基礎として作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は7,620百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してありません。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「たな卸資産評価損」(当連結会計年度の金額は125百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他雑費用」に含めて表示することとしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1. 受取手形割引高 430百万円 受取手形裏書譲渡高 84百万円</p>	<p>1. 受取手形割引高 658百万円 受取手形裏書譲渡高 66百万円</p>																																						
<p>* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,710百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 1,987百万円</p>	<p>* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 12,806百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 2,884百万円</p>																																						
<p>* 3. 担保資産及び担保付債務 (イ) 有形固定資産63,607百万円は、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)19,049百万円の財団抵当に供されております。 (ロ) 有形固定資産621百万円、投資有価証券1,753百万円、売掛金1,676百万円、たな卸資産1,163百万円は、短期借入金243百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)2,753百万円の借入及び第三者の借入金217百万円の担保に供されております。</p>	<p>* 3. 担保資産及び担保付債務 (イ) 有形固定資産53,452百万円は、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)16,040百万円の財団抵当に供されております。 (ロ) 有形固定資産620百万円、投資有価証券6,117百万円、売掛金4,259百万円、たな卸資産1,515百万円は、短期借入金1,174百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)2,594百万円の借入及び第三者の借入金185百万円の担保に供されております。</p>																																						
<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">15,582 (15,582)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">3,850 (3,850)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,894 (1,894)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,751 (1,751)</td> </tr> <tr> <td>日韓共同製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">451 (451)</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">404 (404)</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td style="text-align: right;">315 (315)</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td style="text-align: right;">46 (46)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,296 (24,296)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、2,907百万円(2,907百万円)は外貨建であり、外貨による金額は27,091千米ドル(27,091千米ドル)であります。 なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p>		保証総額(当社負担額)	パンパシフィック・カッパー(株)	15,582 (15,582)	三井不動産(株)	3,850 (3,850)	従業員	1,894 (1,894)	三井アルミニウム(株)	1,751 (1,751)	日韓共同製錬(株)	451 (451)	(株)コフコ	404 (404)	Japan Collahuasi Resources B.V.	315 (315)	その他 2社	46 (46)	計	24,296 (24,296)	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,557 (18,557)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,721 (1,721)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,643 (1,643)</td> </tr> <tr> <td>日韓共同製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">783 (783)</td> </tr> <tr> <td>広東三井汽车配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">615 (615)</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">298 (298)</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td style="text-align: right;">34 (34)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,655 (23,655)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、3,079百万円(3,079百万円)は外貨建であり、外貨による金額は22,472千米ドル(22,472千米ドル)及び29,969千元(29,969千元)であります。 なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p>		保証総額(当社負担額)	パンパシフィック・カッパー(株)	18,557 (18,557)	従業員	1,721 (1,721)	三井アルミニウム(株)	1,643 (1,643)	日韓共同製錬(株)	783 (783)	広東三井汽车配件有限公司	615 (615)	(株)コフコ	298 (298)	その他 2社	34 (34)	計	23,655 (23,655)
	保証総額(当社負担額)																																						
パンパシフィック・カッパー(株)	15,582 (15,582)																																						
三井不動産(株)	3,850 (3,850)																																						
従業員	1,894 (1,894)																																						
三井アルミニウム(株)	1,751 (1,751)																																						
日韓共同製錬(株)	451 (451)																																						
(株)コフコ	404 (404)																																						
Japan Collahuasi Resources B.V.	315 (315)																																						
その他 2社	46 (46)																																						
計	24,296 (24,296)																																						
	保証総額(当社負担額)																																						
パンパシフィック・カッパー(株)	18,557 (18,557)																																						
従業員	1,721 (1,721)																																						
三井アルミニウム(株)	1,643 (1,643)																																						
日韓共同製錬(株)	783 (783)																																						
広東三井汽车配件有限公司	615 (615)																																						
(株)コフコ	298 (298)																																						
その他 2社	34 (34)																																						
計	23,655 (23,655)																																						

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
<p>* 5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式 572,966,166株であります。</p> <p>* 6 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 177,391株であります。</p> <p>7 . 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりでありま す。 買戻義務 1,649百万円</p> <p>* 8 .</p>	<p>(口) 経営指導念書 百万円 保証総額 (当社負担額)</p> <p>無錫大昌機械工業有限 352 (352) 公司</p> <p>このうち、352百万円 (352百万円) は外貨建で あり、外貨による金額は3,000千米ドル (3,000千 米ドル) であります。</p> <p>* 5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式 572,966,166株であります。</p> <p>* 6 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 217,638株であります。</p> <p>7 . 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりでありま す。 買戻義務 2,539百万円</p> <p>* 8 . 収用等による固定資産圧縮記帳額</p> <table border="0" data-bbox="858 772 1361 878"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,072</td> </tr> </table>	建物及び構築物	444百万円	機械装置及び運搬具	628	計	1,072
建物及び構築物	444百万円						
機械装置及び運搬具	628						
計	1,072						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 . 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目	* 1 . 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目
運賃諸掛 9,230百万円	運賃諸掛 11,058百万円
給料 8,091	給料 8,239
賞与・退職給与 1,688	賞与・退職給与 1,931
賞与引当金繰入 1,476	賞与引当金繰入 1,612
退職給付引当金繰入 1,484	退職給付引当金繰入 1,063
役員退職慰労引当金繰入 215	役員退職慰労引当金繰入 128
貸倒引当金繰入 75	貸倒引当金繰入 56
製品保証引当金繰入 343	製品保証引当金繰入 481
減価償却費 1,589	減価償却費 1,744
研究費調査探鉱費 4,618	研究費調査探鉱費 4,830
* 2 . 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	* 2 . 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。
建物及び構築物 24百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 123	機械装置及び運搬具 22
一般用地 786	一般用地 127
その他 14	その他 12
計 949	計 162
* 3 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	* 3 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。
建物及び構築物 832百万円	建物及び構築物 271百万円
機械装置及び運搬具 1,505	機械装置及び運搬具 1,164
その他 451	その他 223
計 2,789	計 1,659
* 4 . 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。	* 4 . 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。
建物及び構築物 709百万円	建物及び構築物 10百万円
機械装置及び運搬具 90	機械装置及び運搬具 133
一般用地 657	一般用地 88
その他 117	その他 1
計 1,575	計 234

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

* 5 .

* 5 . 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
製造設備及び 廃滓堆積場土地	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	990
		機械装置	1,521
		土地	946
		その他	193
営業所用地	千葉県 船橋市	土地他	568
貸与資産	広島県 竹原市他	土地	1,256
		建物他	325
遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,989

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、遊休資産、減損の兆候のある貸与資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備及び廃滓堆積場土地については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

営業所用地についてはグループ外に売却する予定であり、その売却損失見込額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また、売却可能な土地については不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

* 6 .

* 6 . 三興金属工業(株)及び三和部品工業(株)の事業整理に伴う損失額であります。

* 7 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,881百万円

* 7 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,019百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	16,143	16,944
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
小計	16,143	16,944
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	-	-
現金及び現金同等物	16,143	16,944

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

(当連結会計年度)

(1) 株式の売却により連結から除外させた三興金属工業(株)の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	608	百万円
固定資産	153	
流動負債	494	
固定負債	-	
売却損	88	
売却価額	179	
三興金属工業(株)現金及び現金同等物	3	
差引：三興金属工業(株)の売却による現金及び現金同等物増加	175	

(2) 株式の売却により連結から除外させた三和部品工業(株)の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	0	百万円
固定資産	227	
流動負債	-	
固定負債	-	
売却損	117	
売却価額	110	
三和部品工業(株)現金及び現金同等物	-	
差引：三和部品工業(株)の売却による現金及び現金同等物増加	110	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
機械装置及び運搬具	3,855	1,426	2,428	機械装置及び運搬具	4,599	1,469	3,130																																
その他(工具器具備品等)	3,897	1,846	2,051	その他(工具器具備品等)	3,920	2,055	1,864																																
合計	7,752	3,272	4,479	合計	8,520	3,525	4,994																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,370</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,102</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,345</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,133</td> </tr> </table>				1年内	1,370	1年超	3,732	合計	5,102	支払リース料	1,345	減価償却費相当額	1,345	1年内	356	1年超	777	合計	1,133	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,365</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,019</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,324</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568</td> </tr> </table>				1年内	1,365	1年超	3,653	合計	5,019	支払リース料	1,324	減価償却費相当額	1,324	1年内	201	1年超	366	合計	568
1年内	1,370																																						
1年超	3,732																																						
合計	5,102																																						
支払リース料	1,345																																						
減価償却費相当額	1,345																																						
1年内	356																																						
1年超	777																																						
合計	1,133																																						
1年内	1,365																																						
1年超	3,653																																						
合計	5,019																																						
支払リース料	1,324																																						
減価償却費相当額	1,324																																						
1年内	201																																						
1年超	366																																						
合計	568																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1.借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	19	1年超	24	合計	44	<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; padding-top: 20px;">同 左</p>	1年内	15	1年超	9	合計	24
1年内	19												
1年超	24												
合計	44												
1年内	15												
1年超	9												
合計	24												

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,412	7,796	4,383
(2) 債券	25	54	29
(3) その他	-	-	-
小計	3,438	7,851	4,412
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	19	17	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	19	17	2
合計	3,457	7,868	4,410

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
461	325	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	6,585百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	240
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	240

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,181	13,023	9,842
(2) 債券	25	75	50
(3) その他	-	-	-
小計	3,207	13,099	9,892
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,207	13,099	9,892

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,615	898	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	6,279百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	240
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
その他			
合計	-	-	240

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当企業集団は、将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

同 左

但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行なわれるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるためヘッジの有効性の判定を省略しております。

また当企業集団は、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理、金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。

金利スワップ取引及び金利オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。

さらに当企業集団は、国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

金属先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって確認しております。

前連結会計年度

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

なお、当企業集団は、いずれの取引においても実需にもとづいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用してはおりません。特にオプションを売る取引については、社内の取引管理規程によって原則として禁止しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。

当企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場の変動によるリスクがあります。なお、当企業集団は、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

また、当企業集団は高格付を有する大手金融機関、大手商社等を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当企業集団のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、市場価格の変動に晒されている対象物に対して効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。

当社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度枠等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。

日常におけるデリバティブ業務のチェックは、財務部内の相互牽制と各事業部門管理部(室)のチェックにより行われております。

通常の営業取引に係る為替予約取引及び金属先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引およびスワップ取引等は財務部資金担当が行っております。

当連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(2) 取引に係るリスクの内容

同 左

(3) 取引に係るリスク管理体制

同 左

前連結会計年度

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは財務部長に取引の運用状況を報告しております。

財務部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況の報告を経営方針会議に提出し、経営方針会議において指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び財務部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。

関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需にもとづかないデリバティブ取引は行なわれていないことを確認しております。

(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の時価の算定については「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日)に従っております。

この時価は、期末日現在の市場レート等から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする際の金額を表すものではありません。

当連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

同 左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日）				当連結会計年度末（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	71	-	72	0	1,116	-	1,127	11
	ユーロ	109	-	110	0	70	-	71	0
	買建								
	タイバーツ	171	-	160	10	-	-	-	-
	日本円	545	-	473	71	730	-	729	0
	合計	-	-	-	83	-	-	-	13

(注)

前連結会計年度末
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度末
(平成18年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された先物為替相場によっております。

同 左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同 左

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）及び当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）に係るデリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日）				当連結会計年度末（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	商品先渡取引								
	売建								
	金属	1,626	28	1,701	74	2,492	-	3,067	575
	買建								
	金属	584	-	723	139	-	-	-	-
	合計	-	-	-	64	-	-	-	575

(注)

前連結会計年度末
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度末
(平成18年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

取引商社等から提示された期末日現在の先物価格によっております。

同 左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(27社)	会社設立時等	-

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社3社	昭和49年	昭和49年2月に退職一時金制度より一部移行 (注)
三井金属エンジニアリング(株)	平成8年	平成8年10月に退職一時金制度より一部移行
その他連結子会社7社(7基金)	-	

(注) 神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)及び(株)エム・シー・エスとの共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	31,683	32,681
(2) 年金資産	3,839	4,373
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	27,844	28,308
(4) 未認識数理計算上の差異	2	97
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	158	203
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5)	27,688	28,202
(7) 前払年金費用	-	202
(8) 退職給付引当金(6-7)	27,688	28,405

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	2,202	2,082
(2) 利息費用	510	518
(3) 期待運用収益	41	45
(4) 会計基準移行時差異の費用処理額	3,806	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	959	367
(6) 過去勤務債務の費用処理額	46	93
(7) 臨時に支払った割増退職金等	385	106
(8) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6+7)	7,868	3,122

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	1.7 ~ 2.4%	同 左
(3) 期待運用収益率	主として1.0%	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年 ~ 5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、費用処理しておりま す。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年 ~ 3年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ、 主に発生した連結会計年 度から費用処理しており ます。)	同 左
(6) 会計基準移行時差異の処理年数	主として5年	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現損益	未実現損益
繰越欠損金	繰越欠損金
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
製品保証引当金	製品保証引当金
未払事業税	未払事業税
その他	減損損失
	その他
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
資産買換差益積立金	資産買換差益積立金
海外子会社留保利益	海外子会社留保利益
その他	その他
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	受取配当金連結消去に伴う影響額
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	持分法による投資損益
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	連結調整勘定の償却
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	68,607	158,122	144,802	20,852	14,027	31,730	438,143	-	438,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,469	17,886	854	10,722	13,874	6,963	59,770	(59,770)	-
計	78,077	176,008	145,657	31,574	27,902	38,693	497,913	(59,770)	438,143
営業費用	75,399	145,424	140,675	29,196	26,376	37,045	454,118	(60,491)	393,627
営業利益	2,677	30,583	4,981	2,378	1,525	1,648	43,794	(721)	44,515
・資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	105,980	152,626	102,591	30,288	19,467	29,849	440,804	31,784	409,019
減価償却費	5,952	13,161	4,537	1,223	233	357	25,464	222	25,242
資本的支出	7,523	17,236	5,936	2,054	259	25	33,035	121	32,913

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	81,350	184,561	158,239	22,300	18,261	38,656	503,370	-	503,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,399	23,786	1,071	16,542	22,303	8,117	84,221	(84,221)	-
計	93,750	208,347	159,311	38,843	40,565	46,773	587,591	(84,221)	503,370
営業費用	89,201	177,877	156,427	36,673	37,854	45,053	543,087	(84,769)	458,318
営業利益	4,549	30,470	2,883	2,170	2,710	1,719	44,504	(547)	45,052
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	118,551	179,752	109,876	32,336	25,238	35,604	501,360	41,134	460,225
減価償却費	6,117	15,113	4,817	1,341	222	246	27,859	209	27,650
減損損失	1	3,497	657	365	568	2,701	7,791	-	7,791
資本的支出	9,613	27,170	6,978	2,092	266	21	46,143	966	45,176

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（電解二酸化マンガン、水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、プラスチック製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（焼却炉用乾式濾過助剤、土壌改良材） 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報システム

3. 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.（イ）（3）「たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、連結子会社の神岡鉱業㈱の金属粉工場、彦島製錬㈱の電池材料工場、機能粉工場が、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて営業費用は、鉱山・基礎素材が245百万円、中間素材が227百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

（当連結会計年度）

（1）固定資産の減損に係る会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減損に係る会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、鉱山・基礎素材が1百万円、中間素材が2,741百万円、組立加工が401百万円、環境・リサイクルが349百万円、エンジニアリングが336百万円、サービス等が2,339百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	325,397	55,106	47,898	9,740	438,143	-	438,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,473	238	10,332	973	48,018	(48,018)	-
計	361,871	55,344	58,231	10,714	486,161	(48,018)	438,143
営業費用	327,578	55,295	50,836	9,321	443,032	(49,405)	393,627
営業利益	34,292	49	7,394	1,392	43,128	(1,387)	44,515
. 資産	375,209	30,193	43,312	8,293	457,009	47,989	409,019

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	365,281	63,219	64,188	10,680	503,370	-	503,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,631	605	21,881	1,736	78,854	(78,854)	-
計	419,912	63,825	86,070	12,416	582,224	(78,854)	503,370
営業費用	382,636	64,382	80,698	10,468	538,187	(79,869)	458,318
営業利益	37,276	557	5,372	1,947	44,037	(1,014)	45,052
. 資産	415,649	32,449	58,278	10,679	517,056	56,830	460,225

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

北米 ……米国

アジア ……台湾、中国、マレーシア、タイ

その他 ……イギリス、フランス、ペルー

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(イ)(3)「たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、連結子会社の神岡鋳業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場が、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて日本の営業費用は472百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(当連結会計年度)

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(固定資産の減損に係る会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、日本が5,730百万円、その他が438百万円、それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高(百万円)	57,060	69,234	12,351	138,646
・ 連結売上高(百万円)	-	-	-	438,143
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.02	15.80	2.82	31.64

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高(百万円)	65,567	85,773	15,040	166,381
・ 連結売上高(百万円)	-	-	-	503,370
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.02	17.04	2.99	33.05

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国

アジア …… 台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

その他の地域 …… イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

1. 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	パンパシ フィック・カッ パー株式 会社	東京都 港区	3,450	銅製錬事業 関連製品の 販売	所有 直接34%	兼任 2(1) 転籍 2	当社製品 の販売	債務保証(注1)	15,582	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(注) 1. 「役員の兼任等」の()書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	パンパシ フィック・カッ パー株式 会社	東京都 港区	3,450	銅製錬事業 関連製品の 販売	所有 直接34%	兼任 3(2) 転籍 2	当社製品 の販売	債務保証(注1)	18,557	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(注) 1. 「役員の兼任等」の()書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	233円65銭	1株当たり純資産額	278円66銭
1株当たり当期純利益	36円05銭	1株当たり当期純利益	40円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,780	23,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	129	167
(うち利益処分による役員賞与)	(129)	(167)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,650	23,206
期中平均株式数(株)	572,816,164	572,768,078

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 銅製錬事業における業務提携の強化

当社と日鉱金属株式会社(以下「日鉱金属」という。)は、銅製錬事業において、かねて両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カッパー株式会社(以下「P P C」という。)を中心とした包括的な業務提携を推進してまいりました。これまでP P Cは、自ら海外鉱山等から鉱石を調達し、その製錬を当社および日鉱金属に委託し、返還された製品を販売する銅製錬事業一貫運営体制でしたが、生産機能の統合により、さらに業務提携を強化し、銅製錬事業の競争力向上を図るため、平成18年4月1日をもって、当社の連結子会社である日比共同製錬株式会社(以下「日比共同製錬」という。)を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業およびその付帯関連事業をP P Cに営業譲渡しました。

なお、営業譲渡に伴い当社の保有する日比共同製錬の株式をP P Cに譲渡しております。

営業譲渡および株式譲渡による連結子会社の株式売却の内容は次のとおりです。

(1) 営業譲渡の内容

譲渡する相手会社の名称

名称 パンパシフィック・カッパー株式会社

譲渡する事業の内容、規模

日比共同製錬株式会社の玉野製錬所を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業及び当社の日比製錬所の補助管理業務の一部に関する営業(平成18年3月期売上高29,125百万円)

譲渡する資産・負債の額(平成18年3月31日現在)

資産 7,195百万円

負債 2,309百万円

譲渡期日

平成18年4月1日

譲渡価格

客観公正な第三者の評価を得たうえで、当事者間で別途協議の上決定する。

(2) 連結子会社の株式売却の内容

売却する相手会社の名称

名称 パンパシフィック・カッパー株式会社

売却期日

平成18年4月1日

当該子会社の名称等

名称 日比共同製錬株式会社

住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

代表者氏名 代表取締役社長 丸山 恒夫

資本金 4,700百万円

事業内容 銅の製錬・精製

取引内容 銅製錬の委託、工業用地等の賃貸

売却価額等

売却価格 客観公正な第三者の評価を得たうえで、当事者間で別途協議の上決定する。

売却株式数 5,970,000株

持分比率 売却前 63.51% 売却後 - %

2. 無担保国内普通社債の発行

平成18年6月29日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。
その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 100億円以下（但し、左記の範囲内で複数回の発行ができる）
- (2) 社債年限 5年債
- (3) 払込金額 額面100円につき金100円
- (4) 募集時期 平成18年6月29日～平成18年9月末日
- (5) 利率 固定利率とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下とする
- (6) 償還方法 満期一括償還（繰上償還条項を付すこともできる）
- (7) 資金用途 設備投資資金、運転資金、コマーシャルペーパー（C P）償還資金、借入金返済資金及び投融資資金に充当する予定

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
*2	第1回無担保社債	平成14年6月25日	50 (50)	-	0.54	なし	平成17年6月25日
*3	第1回無担保社債	平成14年7月19日	1,000	1,000	2.15	なし	平成19年7月19日
*1	第2回無担保国内普通社債	平成15年5月29日	10,000	10,000	0.60	なし	平成20年5月29日
*1	第3回無担保国内普通社債	平成16年5月27日	10,000	10,000	0.93	なし	平成21年5月27日
*1	第4回無担保国内普通社債	平成17年10月27日	-	10,000	1.11	なし	平成22年10月27日
合計		-	21,050 (50)	31,000	-	-	-

(注) 1. *1 : 当社

*2 : 国内子会社神岡部品工業(株)

*3 : 国内子会社(株)大井製作所

2. 連結決算日後5年以内における一年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	1,000	10,000	10,000	10,000

3. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であり、内数であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,291	43,944	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,944	19,678	1.77	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	63,840	57,210	1.58	平成19年4月 ~平成32年3月
その他の有利子負債				
預り金(1年以内返済)	1,679	1,593	0.57	-
合計	127,755	122,427	-	-

(注) 1. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における一年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,369	10,996	8,483	10,563

2. 平均利率は期末時点の残高及び利率に基づき算定しております。

(2) 【その他】

該当する記載事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		11,284		11,840	
受取手形	*6	2,070		1,983	
売掛金	*6	40,653		48,129	
製品		7,913		7,976	
副産物		587		862	
半製品		5,421		2,226	
原料		6,933		14,621	
仕掛品		9,298		10,919	
貯蔵品		819		573	
前渡金		1,070		747	
前払費用		2,087		2,151	
繰延税金資産		2,032		2,015	
関係会社短期貸付金		8,900		15,962	
立替金	*6	3,777		5,347	
未収入金		1,892		4,180	
デリバティブ債権		219		360	
繰延ヘッジ損失		642		5,189	
その他		161		1,320	
貸倒引当金		1,351		689	
流動資産合計		104,415	40.1	135,718	45.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	*1,9					
建物		35,087		35,932		
減価償却累計額		21,623	13,464	22,411	13,521	
構築物		11,190		11,347		
減価償却累計額		8,414	2,775	8,565	2,781	
機械装置		103,996		107,970		
減価償却累計額		84,207	19,789	86,371	21,598	
車両運搬具		800		547		
減価償却累計額		704	95	469	78	
工具器具備品		9,987		11,017		
減価償却累計額		7,657	2,330	8,325	2,691	
鉱業用地		307		307		
減価償却累計額		-	307	-	307	
一般用地			20,732		16,752	
建設仮勘定			1,790		1,172	
有形固定資産合計			61,285	23.5	58,904	19.8
2.無形固定資産						
鉱業権			334		337	
ソフトウェア			629		579	
諸権利			200		169	
無形固定資産合計			1,164	0.4	1,086	0.4
3.投資その他の資産						
投資有価証券	*2		13,093		18,026	
関係会社株式	*2		47,845		50,177	
出資金			48		22	
関係会社出資金			487		1,198	
長期貸付金			0		-	
従業員長期貸付金			41		33	
関係会社長期貸付金			31,124		32,532	
長期前払費用			64		93	
繰延税金資産			7,817		6,227	
その他			1,507		1,480	
貸倒引当金			8,223		7,954	
投資その他の資産合計			93,806	36.0	101,836	34.2
固定資産合計			156,255	59.9	161,827	54.4
資産合計			260,671	100.0	297,545	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
買掛金	*6	18,417		28,221	
短期借入金		24,010		26,549	
一年内に返済予定の 長期借入金	*1,2	9,006		10,883	
未払金	*6	7,648		9,760	
未払費用		654		780	
未払法人税等		6,672		3,276	
前受金		228		892	
預り金	*6	15,863		22,687	
賞与引当金		2,552		2,745	
製品保証引当金		319		259	
デリバティブ債務		641		5,197	
繰延ヘッジ利益		219		359	
その他		1,075		-	
流動負債合計		87,309	33.5	111,613	37.5
固定負債					
社債		20,000		30,000	
長期借入金	*1,2	43,488		39,905	
退職給付引当金		16,379		17,123	
役員退職慰労引当金		650		623	
金属鉱業等鉱害防止引当金		130		134	
関係会社損失引当金		1,106		-	
その他		343		358	
固定負債合計		82,098	31.5	88,145	29.6
負債合計		169,407	65.0	199,759	67.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	*3		42,129	16.2	42,129	14.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		22,557			22,557	
資本剰余金合計			22,557	8.6	22,557	7.6
利益剰余金						
1. 利益準備金		2,406			2,406	
2. 任意積立金						
圧縮記帳積立金		1,356			1,281	
別途積立金		11,000			11,000	
3. 当期未処分利益		9,395			12,909	
利益剰余金合計			24,158	9.3	27,597	9.3
その他有価証券評価差額金			2,485	0.9	5,595	1.8
自己株式	*5		68	0.0	93	0.0
資本合計			91,263	35.0	97,786	32.9
負債資本合計			260,671	100.0	297,545	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	*8		259,614	100.0		317,074	100.0
売上原価	*7,8						
1. 製品期首棚卸高		7,911			7,913		
2. 当期製品生産原価		158,422			197,649		
3. 当期製品仕入高		59,626			77,346		
計		225,960			282,909		
4. 他勘定への振替高		33			474		
5. 製品期末棚卸高		7,913			7,976		
差引計		218,013			274,458		
6. 原価差額		14	218,028	84.0	111	274,569	86.6
売上総利益			41,586	16.0		42,504	13.4
販売費及び一般管理費	*1,7		24,985	9.6		26,568	8.4
営業利益			16,601	6.4		15,936	5.0
営業外収益	*8						
1. 受取利息		281			382		
2. 受取配当金	*8	1,519			4,848		
3. 不動産賃貸料		293			295		
4. その他雑収益		1,678	3,773	1.5	2,258	7,784	2.5
営業外費用	*8						
1. 支払利息		1,193			1,111		
2. 社債利息		138			200		
3. その他雑費用		1,492	2,823	1.1	1,754	3,066	1.0
經常利益			17,551	6.8		20,653	6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	*2	316			191		
2. 貸倒引当金戻入		-			8		
3. 投資有価証券売却益		305			891		
4. ゴルフ会員権売却益		31			11		
5. 補償金等収入		-			70		
6. 関係会社損失引当金戻入		-			1,106		
7. 役員退職慰労引当金戻入		-	653	0.2	51	2,332	0.7
特別損失							
1. 賠償金及び補償金		531			644		
2. 貸倒引当金繰入	*3	1,187			1,457		
3. 退職給付会計基準移行時 差異償却		2,889			-		
4. 減損損失	*4	-			6,206		
5. 固定資産除却損	*5	920			571		
6. 固定資産売却損	*6	7			84		
7. 投資有価証券消却損		-			14		
8. 関係会社整理損		-			629		
9. 関係会社株式評価損		477			134		
10. 出資金評価損		-			26		
11. ゴルフ会員権評価損		6			1		
12. 災害損失		75	6,097	2.4	-	9,771	3.1
税引前当期純利益			12,107	4.6		13,214	4.1
法人税、住民税及び事業税		7,110			6,146		
法人税等調整額		1,826	5,283	2.0	500	5,645	1.7
当期純利益			6,823	2.6		7,568	2.4
前期繰越利益			2,572			5,340	
当期末処分利益			9,395			12,909	

生産原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
1. 原料費		104,954	64.1	142,189	69.6
2. 労務費		12,005	7.3	13,055	6.4
3. 経費 (うち委託加工費)		46,816 (31,707)	28.6 (19.4)	49,088 (33,582)	24.0 (16.4)
製品総生産費用		163,775	100.0	204,334	100.0
4. 他勘定振替	(注)2	5,352		6,684	
製品生産原価		158,422		197,649	

(注)1. 当社は主として工程別総合原価計算方式を採用しております。

2. 他勘定振替の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	項目	当事業年度
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
試作品原価	832	試作品原価	796
社外業務原価	655	社外業務原価	773
金型製作費	1,324	金型製作費	1,036
建設仮勘定	1,310	建設仮勘定	1,556
その他	1,229	その他	2,521
計	5,352	計	6,684

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益	(注)1		9,395		12,909
任意積立金取崩高					
1. 圧縮記帳積立金取崩高		74	74	68	68
合計			9,470		12,977
利益処分額					
1. 配当金		4,009		5,727	
2. 取締役賞与金		120	4,129	150	5,877
次期繰越利益			5,340		7,100

(注)1. 圧縮記帳積立金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計の規定に従い、税効果相当額を控除した額であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ・デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 金属・環境事業本部 ・銅及び亜鉛・鉛系統：後入先出法による原価法 ・貴金属系統：先入先出法による原価法 銅箔事業本部：移動平均法による原価法 電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、セラミックス事業部、パーライト事業部： 総平均法による原価法 その他の事業部：後入先出法による原価法 電池材料事業部、機能粉事業部及びレアメタル事業部については、従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、後入先出法による原価法によっておりましたが、当期より総平均法による原価法に変更いたしました。 当該事業部の主要製品は、最近、電子材料としての用途が高まってきており、その中で販売価格は電子産業市場の需要動向に大きく左右され、原料価格との連動性が薄れてきております。また、需要が大きく振幅することから在庫変動も大きくなり、たな卸資産の評価方法として従来の後入先出法を採用することは損益を歪めることとなるため、相場変動による払出価格への影響を平準化することにより、収益と費用のより適正な対応を図るため総平均法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、売上原価は227百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産については定率法を適用しております。 但し、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)の有形固定資産については、定額法を適用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ・デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 金属・環境事業本部 ・銅及び亜鉛・鉛系統：後入先出法による原価法 ・貴金属系統：先入先出法による原価法 銅箔事業本部：移動平均法による原価法 電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、セラミックス事業部、パーライト事業部： 総平均法による原価法 その他の事業部：後入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産のうち、鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用については定額法を適用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準移行時差異(14,449百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法の規定に準じて計上しております。</p> <p>(7) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p>	<p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社損失引当金 (追加情報) 従来、関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上していましたが、当該関係会社の事業損失の発生の可能性がなくなりましたので、前事業年度末残高1,106百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は6,052百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前事業年度において区分掲記していた「たな卸資産評価損」(当事業年度の金額は125百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他雑費用」に含めて表示することとしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>* 1 . このうち、土地、建物、構築物、機械装置他 21,120百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)985百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>* 2 . このうち、投資有価証券1,753百万円、関係会社株式5,226百万円は長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)2,574百万円及び第三者の借入金217百万円の担保に供されております。</p> <p>* 3 . 授権株式総数 普通株式 1,944,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 572,966,166株</p> <p>4 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,485百万円であります。</p> <p>* 5 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式177,391株であります。</p> <p>* 6 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">3,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">15,722</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	17,115百万円	立替金	3,254	買掛金	8,910	未払金	3,565	預り金	15,722	<p>* 1 . このうち、土地、建物、構築物、機械装置他 12,657百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)363百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>* 2 . このうち、投資有価証券6,117百万円、関係会社株式1,990百万円は長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)2,508百万円及び第三者の借入金185百万円の担保に供されております。</p> <p>* 3 . 授権株式総数 普通株式 1,944,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 572,966,166株</p> <p>4 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,595百万円であります。</p> <p>* 5 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式217,638株であります。</p> <p>* 6 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,703百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">21,613</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	20,703百万円	立替金	5,200	買掛金	17,020	未払金	3,658	預り金	21,613
受取手形・売掛金	17,115百万円																				
立替金	3,254																				
買掛金	8,910																				
未払金	3,565																				
預り金	15,722																				
受取手形・売掛金	20,703百万円																				
立替金	5,200																				
買掛金	17,020																				
未払金	3,658																				
預り金	21,613																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>7. 保証債務</p> <p>下記会社等の銀行等借入金に対し保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カップー(株)</td> <td style="text-align: right;">15,582 (15,582)</td> </tr> <tr> <td>奥会津地熱(株)</td> <td style="text-align: right;">2,812 (2,812)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,885 (1,885)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,751 (1,751)</td> </tr> <tr> <td>八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">1,450 (1,450)</td> </tr> <tr> <td>台湾特格股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,006 (1,006)</td> </tr> <tr> <td>Gecom Corp.</td> <td style="text-align: right;">643 (643)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui-Eurocel S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">499 (499)</td> </tr> <tr> <td>その他 6 社</td> <td style="text-align: right;">1,480 (1,480)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,112 (27,112)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、4,458百万円(4,458百万円)は外貨建であり外貨による金額は34,391千米ドル(34,391千米ドル)、3,600千ユーロ(3,600千ユーロ)、及び78,823千ニュー台湾ドル(78,823千ニュー台湾ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>(ロ) 債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神岡鋳業(株)</td> <td style="text-align: right;">9,885 (9,885)</td> </tr> <tr> <td>Ohi Automotive Of America LLC</td> <td style="text-align: right;">1,609 (1,609)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Grinding Technology (Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">149 (149)</td> </tr> <tr> <td>彦島製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">128 (128)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,773 (11,773)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、1,759百万円(1,759百万円)は外貨建であり外貨による金額は15,000千米ドル(15,000千米ドル)及び54,763千タイパーツ(54,763千タイパーツ)であります。</p> <p>(ハ)</p>		百万円	保証総額 (当社負担額)		パンパシフィック・ カップー(株)	15,582 (15,582)	奥会津地熱(株)	2,812 (2,812)	従業員	1,885 (1,885)	三井アルミニウム(株)	1,751 (1,751)	八戸製錬(株)	1,450 (1,450)	台湾特格股份有限公司	1,006 (1,006)	Gecom Corp.	643 (643)	Mitsui-Eurocel S.A.S.	499 (499)	その他 6 社	1,480 (1,480)	計	27,112 (27,112)		百万円	保証総額 (当社負担額)		神岡鋳業(株)	9,885 (9,885)	Ohi Automotive Of America LLC	1,609 (1,609)	Mitsui Grinding Technology (Thailand)Co.,Ltd.	149 (149)	彦島製錬(株)	128 (128)	計	11,773 (11,773)	<p>7. 保証債務</p> <p>下記会社等の銀行等借入金に対し保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カップー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,557 (18,557)</td> </tr> <tr> <td>八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">2,150 (2,150)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,718 (1,718)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,643 (1,643)</td> </tr> <tr> <td>奥会津地熱(株)</td> <td style="text-align: right;">1,505 (1,505)</td> </tr> <tr> <td>日韓共同製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">783 (783)</td> </tr> <tr> <td>台湾特格股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">705 (705)</td> </tr> <tr> <td>広東三井汽车配件有限公 司</td> <td style="text-align: right;">615 (615)</td> </tr> <tr> <td>その他 5 社</td> <td style="text-align: right;">997 (997)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,678 (28,678)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、3,753百万円(3,753百万円)は外貨建であり外貨による金額は23,372千米ドル(23,372千米ドル)、3,600千ユーロ(3,600千ユーロ)、29,969千円(29,969千円)、及び15,000千ニュー台湾ドル(15,000千ニュー台湾ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>(ロ) 債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神岡鋳業(株)</td> <td style="text-align: right;">3,843 (3,843)</td> </tr> <tr> <td>Ohi Automotive Of America LLC</td> <td style="text-align: right;">1,762 (1,762)</td> </tr> <tr> <td>彦島製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">97 (97)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,703 (5,703)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、1,762 百万円(1,762百万円)は外貨建であり外貨による金額は15,000千米ドル(15,000千米ドル)であります。</p> <p>(ハ) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無錫大昌機械 工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">352 (352)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352 (352)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、352 百万円(352百万円)は外貨建であり外貨による金額は3,000千米ドル(3,000千米ドル)であります。</p>		百万円	保証総額 (当社負担額)		パンパシフィック・ カップー(株)	18,557 (18,557)	八戸製錬(株)	2,150 (2,150)	従業員	1,718 (1,718)	三井アルミニウム(株)	1,643 (1,643)	奥会津地熱(株)	1,505 (1,505)	日韓共同製錬(株)	783 (783)	台湾特格股份有限公司	705 (705)	広東三井汽车配件有限公 司	615 (615)	その他 5 社	997 (997)	計	28,678 (28,678)		百万円	保証総額 (当社負担額)		神岡鋳業(株)	3,843 (3,843)	Ohi Automotive Of America LLC	1,762 (1,762)	彦島製錬(株)	97 (97)	計	5,703 (5,703)		百万円	保証総額 (当社負担額)		無錫大昌機械 工業有限公司	352 (352)	計	352 (352)
	百万円																																																																																		
保証総額 (当社負担額)																																																																																			
パンパシフィック・ カップー(株)	15,582 (15,582)																																																																																		
奥会津地熱(株)	2,812 (2,812)																																																																																		
従業員	1,885 (1,885)																																																																																		
三井アルミニウム(株)	1,751 (1,751)																																																																																		
八戸製錬(株)	1,450 (1,450)																																																																																		
台湾特格股份有限公司	1,006 (1,006)																																																																																		
Gecom Corp.	643 (643)																																																																																		
Mitsui-Eurocel S.A.S.	499 (499)																																																																																		
その他 6 社	1,480 (1,480)																																																																																		
計	27,112 (27,112)																																																																																		
	百万円																																																																																		
保証総額 (当社負担額)																																																																																			
神岡鋳業(株)	9,885 (9,885)																																																																																		
Ohi Automotive Of America LLC	1,609 (1,609)																																																																																		
Mitsui Grinding Technology (Thailand)Co.,Ltd.	149 (149)																																																																																		
彦島製錬(株)	128 (128)																																																																																		
計	11,773 (11,773)																																																																																		
	百万円																																																																																		
保証総額 (当社負担額)																																																																																			
パンパシフィック・ カップー(株)	18,557 (18,557)																																																																																		
八戸製錬(株)	2,150 (2,150)																																																																																		
従業員	1,718 (1,718)																																																																																		
三井アルミニウム(株)	1,643 (1,643)																																																																																		
奥会津地熱(株)	1,505 (1,505)																																																																																		
日韓共同製錬(株)	783 (783)																																																																																		
台湾特格股份有限公司	705 (705)																																																																																		
広東三井汽车配件有限公 司	615 (615)																																																																																		
その他 5 社	997 (997)																																																																																		
計	28,678 (28,678)																																																																																		
	百万円																																																																																		
保証総額 (当社負担額)																																																																																			
神岡鋳業(株)	3,843 (3,843)																																																																																		
Ohi Automotive Of America LLC	1,762 (1,762)																																																																																		
彦島製錬(株)	97 (97)																																																																																		
計	5,703 (5,703)																																																																																		
	百万円																																																																																		
保証総額 (当社負担額)																																																																																			
無錫大昌機械 工業有限公司	352 (352)																																																																																		
計	352 (352)																																																																																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
8. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。	8. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。
買戻義務 1,113百万円	買戻義務 1,668 百万円
* 9 .	* 9 . 収用等による固定資産圧縮記帳額 建物 318 百万円 構築物 126 機械装置 628 <hr/> 計 1,072

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">4,776百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,721</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>期末手当及び退職手当</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>借室賃借料</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>旅費交通費通信費</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">4,409</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ66%であります。</p>	運賃諸掛	4,776百万円	給料	3,721	法定福利費	797	期末手当及び退職手当	1,000	賞与引当金繰入	935	退職給付引当金繰入	1,421	役員退職慰労引当金繰入	115	製品保証引当金繰入	152	減価償却費	684	借室賃借料	1,348	旅費交通費通信費	1,161	研究費調査探鉱費	4,409	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">5,061百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,014</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>期末手当及び退職手当</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>借室賃借料</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> <tr><td>旅費交通費通信費</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">4,718</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ65%であります。</p>	運賃諸掛	5,061百万円	給料	4,014	法定福利費	819	期末手当及び退職手当	1,045	賞与引当金繰入	1,007	退職給付引当金繰入	1,348	役員退職慰労引当金繰入	25	製品保証引当金繰入	225	減価償却費	693	借室賃借料	1,378	旅費交通費通信費	1,360	研究費調査探鉱費	4,718
運賃諸掛	4,776百万円																																																
給料	3,721																																																
法定福利費	797																																																
期末手当及び退職手当	1,000																																																
賞与引当金繰入	935																																																
退職給付引当金繰入	1,421																																																
役員退職慰労引当金繰入	115																																																
製品保証引当金繰入	152																																																
減価償却費	684																																																
借室賃借料	1,348																																																
旅費交通費通信費	1,161																																																
研究費調査探鉱費	4,409																																																
運賃諸掛	5,061百万円																																																
給料	4,014																																																
法定福利費	819																																																
期末手当及び退職手当	1,045																																																
賞与引当金繰入	1,007																																																
退職給付引当金繰入	1,348																																																
役員退職慰労引当金繰入	25																																																
製品保証引当金繰入	225																																																
減価償却費	693																																																
借室賃借料	1,378																																																
旅費交通費通信費	1,360																																																
研究費調査探鉱費	4,718																																																
<p>* 2 . 固定資産売却益の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316</td></tr> </table>	一般用地	279百万円	その他	37	計	316	<p>* 2 . 固定資産売却益の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td></tr> </table>	一般用地	79百万円	その他	112	計	191																																				
一般用地	279百万円																																																
その他	37																																																
計	316																																																
一般用地	79百万円																																																
その他	112																																																
計	191																																																
<p>* 3 . 主に関係会社債権に対するものであります。</p>	<p>* 3 . 主に関係会社債権に対するものであります。</p>																																																
<p>* 4 .</p>	<p>* 4 . 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">製造設備及び 廃滓堆積場土地</td> <td rowspan="4">広島県 竹原市 他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>貸与等資産</td> <td>広島県 竹原市 他</td> <td>土地</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区 他</td> <td>土地 他</td> <td>1,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産、減損の兆候のある貸与資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備及び廃滓堆積場土地については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造設備及び 廃滓堆積場土地	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	990	機械装置	1,082	土地	946	その他	193	貸与等資産	広島県 竹原市 他	土地	1,044	遊休資産	東京都 北区 他	土地 他	1,948																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
製造設備及び 廃滓堆積場土地	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	990																																														
		機械装置	1,082																																														
		土地	946																																														
		その他	193																																														
貸与等資産	広島県 竹原市 他	土地	1,044																																														
遊休資産	東京都 北区 他	土地 他	1,948																																														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>貸与等資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また社外への売却が可能なものについては売却損失見込額等を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、貸与等資産のうち、使用価値が正味売却価額を上回るものについては、将来キャッシュフローを3.8%で割引いて回収可能価額を算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>																				
* 5 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	* 5 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920</td> </tr> </table>	建物	50百万円	機械装置	718	その他	152	計	920	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571</td> </tr> </table>	建物	107百万円	機械装置	308	その他	155	計	571				
建物	50百万円																				
機械装置	718																				
その他	152																				
計	920																				
建物	107百万円																				
機械装置	308																				
その他	155																				
計	571																				
* 6 . 土地等の売却に伴う損失であります。	* 6 . 土地等の売却に伴う損失であります。																				
* 7 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	* 7 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																				
4,776百万円	5,631百万円																				
* 8 . 関係会社に係る注記	* 8 . 関係会社に係る注記																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">112,799百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕入高及び委託加工費)</td> <td style="text-align: right;">123,344</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">4,269</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> </table>	売上高	112,799百万円	売上原価 (仕入高及び委託加工費)	123,344	受取配当金	1,266	受取配当金以外の営業外収益	4,269	営業外費用	428	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">151,028百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕入高及び委託加工費)</td> <td style="text-align: right;">161,760</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,449</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収 益</td> <td style="text-align: right;">5,370</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> </table>	売上高	151,028百万円	売上原価 (仕入高及び委託加工費)	161,760	受取配当金	4,449	受取配当金以外の営業外収 益	5,370	営業外費用	621
売上高	112,799百万円																				
売上原価 (仕入高及び委託加工費)	123,344																				
受取配当金	1,266																				
受取配当金以外の営業外収益	4,269																				
営業外費用	428																				
売上高	151,028百万円																				
売上原価 (仕入高及び委託加工費)	161,760																				
受取配当金	4,449																				
受取配当金以外の営業外収 益	5,370																				
営業外費用	621																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,139</td> <td>392</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,966</td> <td>896</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>920</td> <td>426</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,025</td> <td>1,715</td> <td>2,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過 リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリ ースしておりますので、同額の残高が上記1.借主側 の未経過リース料期末残高相当額に含まれておりま す。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営 業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,139	392	746	工具器具備品	1,966	896	1,069	その他	920	426	493	合計	4,025	1,715	2,309	1年内	803	1年超	2,129	合計	2,932	支払リース料	746	減価償却費相当額	746	1年内	117	1年超	507	合計	624	<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,894</td> <td>479</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,027</td> <td>999</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,030</td> <td>519</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,952</td> <td>1,998</td> <td>2,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,894	479	1,415	工具器具備品	2,027	999	1,028	その他	1,030	519	510	合計	4,952	1,998	2,954	1年内	917	1年超	2,567	合計	3,484	支払リース料	773	減価償却費相当額	773	1年内	108	1年超	422	合計	530
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置	1,139	392	746																																																																						
工具器具備品	1,966	896	1,069																																																																						
その他	920	426	493																																																																						
合計	4,025	1,715	2,309																																																																						
1年内	803																																																																								
1年超	2,129																																																																								
合計	2,932																																																																								
支払リース料	746																																																																								
減価償却費相当額	746																																																																								
1年内	117																																																																								
1年超	507																																																																								
合計	624																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置	1,894	479	1,415																																																																						
工具器具備品	2,027	999	1,028																																																																						
その他	1,030	519	510																																																																						
合計	4,952	1,998	2,954																																																																						
1年内	917																																																																								
1年超	2,567																																																																								
合計	3,484																																																																								
支払リース料	773																																																																								
減価償却費相当額	773																																																																								
1年内	108																																																																								
1年超	422																																																																								
合計	530																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	405	3,159	2,754	405	6,625	6,220
関連会社株式	347	2,898	2,550	347	3,338	2,990
合計	752	6,057	5,304	752	9,964	9,211

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,005</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,031</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,490</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,984</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,403</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,684</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,850</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,032</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,817</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">2.13</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.39</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.64</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,005	賞与引当金	1,031	未払事業税	581	退職給付引当金	6,490	関係会社損失引当金	446	製品保証引当金	130	その他	2,299	繰延税金資産 小計	12,984	評価性引当額	580	繰延税金資産 合計	12,403	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,684	固定資産圧縮積立金	868	繰延税金負債 合計	2,553	繰延税金資産の純額	9,850	流動資産 - 繰延税金資産	2,032	固定資産 - 繰延税金資産	7,817	法定実効税率	40.40	(調整)		受取配当金等一時差異に該当しない項目	2.13	住民税均等割等	0.34	評価性引当額	3.39	税額控除	2.44	その他	0.18	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.64	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,226</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,918</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,858</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,792</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">822</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,242</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,015</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,227</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">8.75</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.76</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.16</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.72</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,226	賞与引当金	1,109	未払事業税	307	退職給付引当金	6,918	減損損失	2,140	製品保証引当金	104	その他	2,583	繰延税金資産 小計	15,389	評価性引当額	2,531	繰延税金資産 合計	12,858	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,792	固定資産圧縮積立金	822	繰延税金負債 合計	4,615	繰延税金資産の純額	8,242	流動資産 - 繰延税金資産	2,015	固定資産 - 繰延税金資産	6,227	法定実効税率	40.40	(調整)		受取配当金等一時差異に該当しない項目	8.75	住民税均等割等	0.33	評価性引当額	14.76	税額控除	1.86	その他	2.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.72
繰延税金資産																																																																																																									
貸倒引当金	2,005																																																																																																								
賞与引当金	1,031																																																																																																								
未払事業税	581																																																																																																								
退職給付引当金	6,490																																																																																																								
関係会社損失引当金	446																																																																																																								
製品保証引当金	130																																																																																																								
その他	2,299																																																																																																								
繰延税金資産 小計	12,984																																																																																																								
評価性引当額	580																																																																																																								
繰延税金資産 合計	12,403																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,684																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	868																																																																																																								
繰延税金負債 合計	2,553																																																																																																								
繰延税金資産の純額	9,850																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	2,032																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	7,817																																																																																																								
法定実効税率	40.40																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金等一時差異に該当しない項目	2.13																																																																																																								
住民税均等割等	0.34																																																																																																								
評価性引当額	3.39																																																																																																								
税額控除	2.44																																																																																																								
その他	0.18																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.64																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
貸倒引当金	2,226																																																																																																								
賞与引当金	1,109																																																																																																								
未払事業税	307																																																																																																								
退職給付引当金	6,918																																																																																																								
減損損失	2,140																																																																																																								
製品保証引当金	104																																																																																																								
その他	2,583																																																																																																								
繰延税金資産 小計	15,389																																																																																																								
評価性引当額	2,531																																																																																																								
繰延税金資産 合計	12,858																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	3,792																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	822																																																																																																								
繰延税金負債 合計	4,615																																																																																																								
繰延税金資産の純額	8,242																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	2,015																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	6,227																																																																																																								
法定実効税率	40.40																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金等一時差異に該当しない項目	8.75																																																																																																								
住民税均等割等	0.33																																																																																																								
評価性引当額	14.76																																																																																																								
税額控除	1.86																																																																																																								
その他	2.16																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.72																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	159円12銭	1株当たり純資産額	170円47銭
1株当たり当期純利益	11円70銭	1株当たり当期純利益	12円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,823	7,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	120	150
(うち利益処分による取締役賞与金) (百万円)	(120)	(150)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,703	7,418
普通株式の期中平均株式数(株)	572,816,164	572,768,078

(重要な後発事象)

(前事業年度) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(当事業年度) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 銅製錬事業における業務提携の強化

当該事項については、「1. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジクラ	4,231
		西日本電線(株)	1,637
		日韓共同製錬(株)	1,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,170
		Japan Collahuasi Resources B.V.	967
		新日本製鐵(株)	960
		三井生命保険(株)	900
		J F E ホールディングス(株)	884
		三井鉱山(株)	673
		日新製鋼(株)	432
		その他77銘柄	4,728
小計		23,791,954	17,786
計		23,791,954	17,786

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	福岡県債	240
		小計	240
計		240	240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,087	1,929	1,084 (472)	35,932	22,411	1,000	13,521
構築物	11,190	1,055	898 (602)	11,347	8,565	290	2,781
機械装置	103,996	8,492	4,518 (1,094)	107,970	86,371	4,312	21,598
車両運搬具	800	29	282 (0)	547	469	26	78
工具器具備品	9,987	1,447	418 (81)	11,017	8,325	834	2,691
鉱業用地	307	-	0	307	-	-	307
一般用地	20,732	1,522	5,502 (3,688)	16,752	-	-	16,752
建設仮勘定	1,790	14,006	14,624 (87)	1,172	-	-	1,172
有形固定資産計	183,893	28,483	27,329 (6,027)	185,047	126,143	6,464	58,904
無形固定資産							
鉱業権	363	8	0	370	33	4	337
ソフトウェア	2,032	215	61 (23)	2,186	1,606	227	579
諸権利	624	0	34 (1)	590	421	22	169
無形固定資産計	3,020	223	96 (25)	3,147	2,060	255	1,086
長期前払費用	204	63	22	245	151	11	93
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額には、収用等による圧縮記帳額1,072百万円を含んでおります。

3. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械装置	銅箔事業部	銅箔製造設備他	2,051百万円
	機能粉事業部	機能粉製造設備他	1,048百万円
	圧延加工事業部	圧延設備他	867百万円
	総合研究所	研究開発設備他	764百万円
建設仮勘定	銅箔事業部	銅箔製造設備他	3,113百万円
	本社	土地取得他	1,529百万円
	機能粉事業部	機能粉製造設備他	1,016百万円
	圧延加工事業部	圧延設備他	960百万円
	総合研究所	研究開発設備他	888百万円

4. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械装置	電池材料事業部	電池材料設備他	1,281百万円
	銅箔事業部	銅箔製造設備他	697百万円
	パーライト事業部	パーライト製造設備他	616百万円
土地	本社	土地売却他	3,026百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		42,129	-	-	42,129
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 （株）	(572,966,166)	(-)	(-)	(572,966,166)
	普通株式 （百万円）	42,129	-	-	42,129
	計 （株）	(572,966,166)	(-)	(-)	(572,966,166)
	計 （百万円）	42,129	-	-	42,129
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	17,903	-	-	17,903
	再評価積立金 （百万円）	475	-	-	475
	合併差益 （百万円）	191	-	-	191
	株式交換 （百万円）	3,986	-	-	3,986
計 （百万円）	22,557	-	-	22,557	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	2,406	-	-	2,406
	（任意積立金）				
	圧縮記帳積立金 注2 （百万円）	1,356	-	74	1,281
	別途積立金 （百万円）	11,000	-	-	11,000
計 （百万円）	14,763	-	74	14,688	

（注）1. 当期末における自己株式数は217,638株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,575	1,457	2,379	8	8,644
賞与引当金	2,552	2,745	2,552	-	2,745
製品保証引当金	319	252	286	26	259
役員退職慰労引当金	650	29	-	56	623
金属鉱業等鉱害防止引当金	130	3	-	-	134
関係会社損失引当金	1,106	-	-	1,106	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等の一部回収によるものであります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、売上高に対する過去の支出割合に基づく必要額の洗い替えによるものであります。
3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、退職慰労金制度の見直しに伴う取り崩し額であります。
4. 関係会社損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当該関係会社に事業損失発生の可能性がなくなったため取り崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

《流動資産》

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	17
預金	
当座預金	146
普通預金	11,669
通知預金	6
計	11,840

(b) 受取手形

相手先	金額（百万円）	期日別内訳	
		期日	金額（百万円）
光洋マテリア(株)	300	平成18年4月	25
(株)コードー	241	" 5月	19
山川金属興業(株)	162	" 6月	803
加藤金属興業(株)	104	" 7月	959
日本金属(株)	79	" 8月	172
その他	1,096	" 9月	2
計	1,983		1,983

(c) 売掛金

相手先	金額（百万円）
エム・エスジंक(株)	5,811
台湾特格股份有限公司	5,109
三井金属商事(株)	4,634
パンパシフィック・カッパー(株)	2,908
三井物産(株)	2,265
その他	27,399
計	48,129

売掛金の滞留及び回収状況

期首残高 (百万円)	期中発生高 (百万円)	期中回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回転率 (E) (回)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	$365 \div E$
40,653	330,041	322,565	48,129	7.4回	87.0%	49.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額 (百万円)
亜鉛	2,620
電池材料	939
亜鉛板・伸銅品	869
自動車用機能部品・ダイカスト	634
触媒	542
その他	2,369
計	7,976

(e) 副産物

品名	金額 (百万円)
薄膜材料関係	624
その他	237
計	862

(f) 半製品

品名	金額 (百万円)
貴金属関係	1,018
薄膜材料関係	683
銅箔関係	395
その他	129
計	2,226

(g) 原料

品名	金額(百万円)
薄膜材料関係	3,688
亜鉛関係	2,480
銅関係	2,254
貴金属関係	2,146
自動車用機能部品・ダイカスト関係	1,343
その他	2,708
計	14,621

(h) 仕掛品

品名	金額(百万円)
薄膜材料関係	4,133
亜鉛板・伸銅品関係	2,424
自動車用機能部品・ダイカスト関係	1,598
銅箔関係	504
銅関係	356
その他	1,901
計	10,919

(i) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
機械部品	142
燃料類	79
その他	352
計	573

(j) 関係会社短期貸付金

銘柄	金額(百万円)
神岡鉱業(株)	5,585
(株)エム・シー・エス	2,178
Oak-Mitsui Inc.	1,997
日本メサライト工業(株)	1,340
三井串木野鉱山(株)	1,150
その他	3,712
計	15,962

《固定資産》

(a) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
Gecom Corp.	6,123
神岡鉱業(株)	4,600
Oak-Mitsui Inc.	4,281
(株)大井製作所	4,138
台湾銅箔股份有限公司	3,884
その他（58社）	27,148
計	50,177

(b) 関係会社長期貸付金

銘柄	金額（百万円）
大崎土地建物(株)	11,570
奥会津地熱(株)	10,381
神岡鉱業(株)	3,358
日本亜鉛鉱業(株)	3,165
三井金属スタッフサービス(株)	2,560
その他	1,498
計	32,532

《流動負債》

(a) 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)エム・シー・エス	3,153
台湾特格股份有限公司	2,983
エム・エスジンク(株)	2,334
神岡鉱業(株)	1,555
パンパシフィック・カッパー(株)	965
その他	17,228
計	28,221

(b) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	4,000
Calyon	3,749
(株)群馬銀行	3,500
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
中央三井信託銀行(株)	2,500
その他	9,800
計	26,549

(c) 一年以内に返済予定の長期借入金

《固定負債》の「(b) 長期借入金」に記載のとおりであります。

(d) 預り金

区分	金額（百万円）
関係会社預り金	21,613
その他	1,073
計	22,687

《固定負債》

(a) 社債

銘柄	金額（百万円）
第2回無担保国内普通社債	10,000
第3回無担保国内普通社債	10,000
第4回無担保国内普通社債	10,000
計	30,000

(注) 詳細については「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。

(b) 長期借入金

相手先	金額（百万円）	内一年内返済予定額 （百万円）
(株)三井住友銀行	12,790	1,860
三井生命保険(株)	5,542	1,666
中央三井信託銀行(株)	5,070	1,180
(株)みずほコーポレート銀行	4,295	1,870
(株)三菱東京UFJ銀行	2,701	1,006
その他	20,390	3,301
計	50,788	10,883

(c) 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	17,327
未認識過去勤務債務	203
計	17,123

(3) 【その他】

該当する記載事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100株未満の株数表示株券、の8種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券一枚につき ・不所持株券の交付 262円(消費税込) ・汚損及び毀損による代券の発行 262円(消費税込) ・併合その他 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------------|---------|-------------|---|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自平成16年4月1日 | 平成17年6月29日 |
| 及びその添付書類 | (第80期) | 至平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成17年10月4日 |
| | | | 関東財務局長に提出 |
| | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産の減損損失)に基づく臨時報告書であります。 |
| (3) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | | | 平成17年10月14日 |
| | | | 関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | (第81期中) | 自平成17年4月1日 | 平成17年12月9日 |
| | | 至平成17年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成18年4月3日 |
| | | | 関東財務局長に提出 |
| | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号(特定子会社の異動及び銅製錬事業に関する営業譲渡)に基づく臨時報告書であります。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月29日 |
| | | | 平成17年10月4日 |
| | | | 平成17年12月9日 |
| | | | 平成18年4月3日 |
| | | | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(イ)(3)に記載されているとおり、親会社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場及び機能粉工場のたな卸資産の評価基準及び評価方法を後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 西村 勝秀 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 池田 澄紀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日をもって、子会社である日比共同製錬株式会社を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業及びその付帯関連事業をパンパシフィック・銅工業株式会社に営業譲渡している。また、営業譲渡に伴い、会社が保有する日比共同製錬株式会社の株式をパンパシフィック・銅工業株式会社に譲渡している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 西 村 勝 秀 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 池 田 澄 紀 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3.に記載されているとおり、会社は電池材料事業部、機能粉事業部及びレアメタル事業部のたな卸資産の評価基準及び評価方法を後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 西村 勝秀 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 池田 澄紀 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日をもって、子会社である日比共同製錬株式会社を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業及びその付帯関連事業をパンパシフィック・カッパー株式会社に営業譲渡している。また、営業譲渡に伴い、会社が保有する日比共同製錬株式会社の株式をパンパシフィック・カッパー株式会社に譲渡している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。